

人口動態等に関する報告書

【令和 7 年度】



令和 8 年（2026年） 8 月
都市政策課

目次

I	人口及び世帯	1
1	人口	1
2	世帯数及び1世帯当たり人員	3
3	年齢別人口	5
4	在留外国人の人口及び世帯数	17
II	人口動態	20
1	人口増減	20
2	自然動態	22
3	社会動態	24
4	単身世帯の社会動態	28
5	二人世帯の社会動態	32
6	三人以上世帯の社会動態	36
7	年齢別及び転入元・転出先別の移動数	40
III	ファミリー世帯の社会動態	45
1	社会動態	45
2	転入元・転出先別の移動数	49
3	町丁目別移動	51

※本書の利用にあたって

➤ 尼崎市の6地区は下図のとおりである。



【参考】6地区にある鉄道駅

- ・中央：〔阪神〕出屋敷・尼崎・大物
- ・小田：〔J R〕尼崎 〔阪神〕杭瀬
- ・大庄：〔阪神〕武庫川・尼崎センタープール前
- ・立花：〔阪急〕塚口 〔J R〕立花
- ・武庫：〔阪急〕武庫之荘
- ・園田：〔阪急〕園田 〔J R〕塚口・猪名寺

➤ 本報告書掲載の図表では、人口減少数、転出数、転出超過数等にはマイナスの符号を付した。

Ⅰ 人口及び世帯

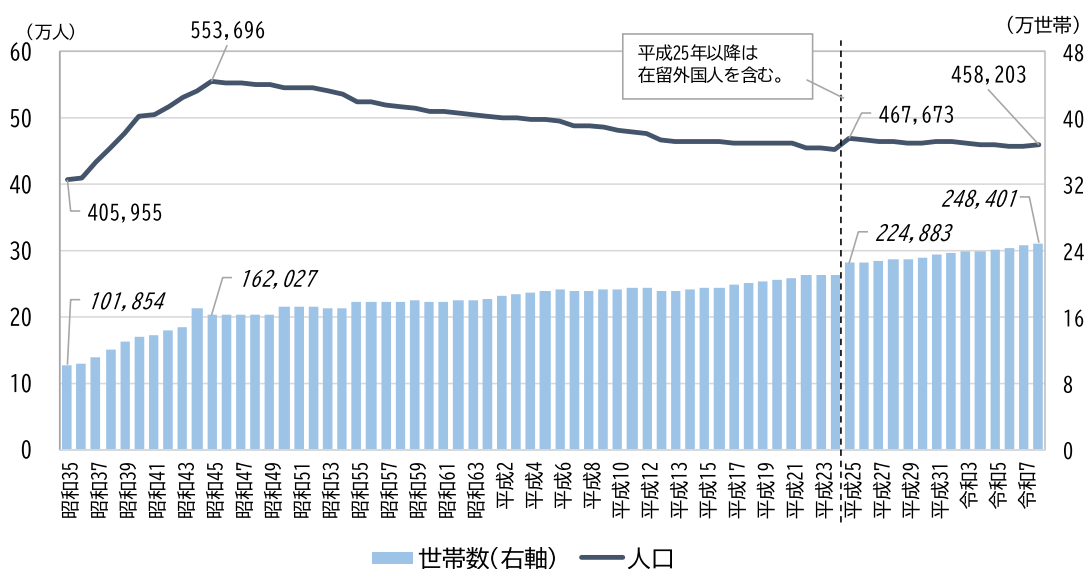
1 人口

(1) 全市

尼崎市の人口は、図1-1-1のとおり、昭和45年(1970年)に553,696人と最多となり、その後は、一時的な増加はありつつも、大勢としては減少傾向にある。

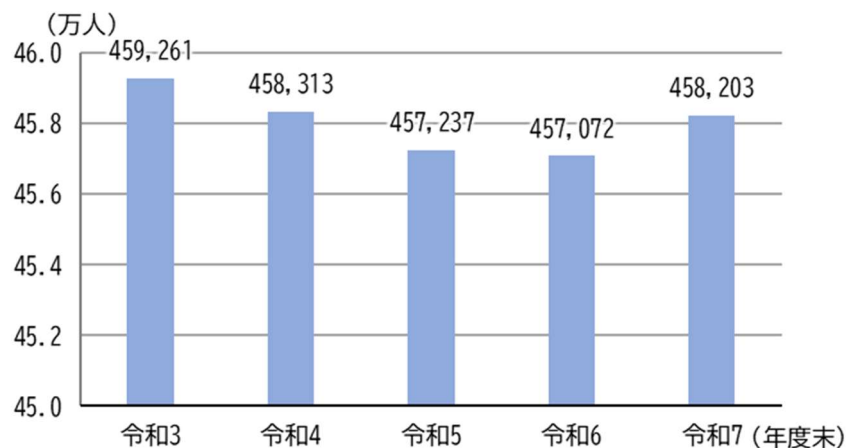
最近の推移をみると、図1-1-2のように、令和7年度末(令和8年3月31日現在。以下、同様。)の人口は前年より0.25%(1,131人)増加して458,203人となった。本市の人口が増加したのは令和2年度末以来6年ぶりである。一方で、最近5年間では、令和3年度末より0.2%の減少(▲1,058人)となっている。

図 1-1-1 尼崎市の人口・世帯の推移(昭和35年～令和7年度末)



資料：平成24年(2012年)以前は尼崎市統計書、平成25年(2013年)以降は尼崎市の人口(住民基本台帳人口)。
平成24年以前は、国勢調査実施年は10月1日、その他は1月1日時点の人口。
平成25年(2013年)以降は各年3月末時点の人口で、外国人住民を含む。

図 1-1-2 尼崎市の人口(令和3～7年度末)



資料：尼崎市の人口(住民基本台帳人口)

(2) 地区別

令和7年度末における人口は、図1-1-3のとおり、立花地区が107,439人と10万人を超え、次いで、園田地区が多く、武庫地区及び小田地区が7万人台、中央地区及び大庄地区が5万人台となっている。また、表1-1-4のように、前年度末から園田地区が0.85%増加(834人)、中央地区が0.68%増加(352人)し、大庄地区が0.41%減少(▲206人)、武庫地区が0.22%減少(▲166人)となった。

令和3年度末と比較すると、園田地区で1.6%増加(1,546人)、小田地区で0.3%増加(238人)した。ほか4地区は減少し、このうち、大庄地区が3.1%減少(▲1,604人)、武庫地区が1.3%減少(▲973人)と減少率が高くなっている。

図 1-1-3 6地区の人口

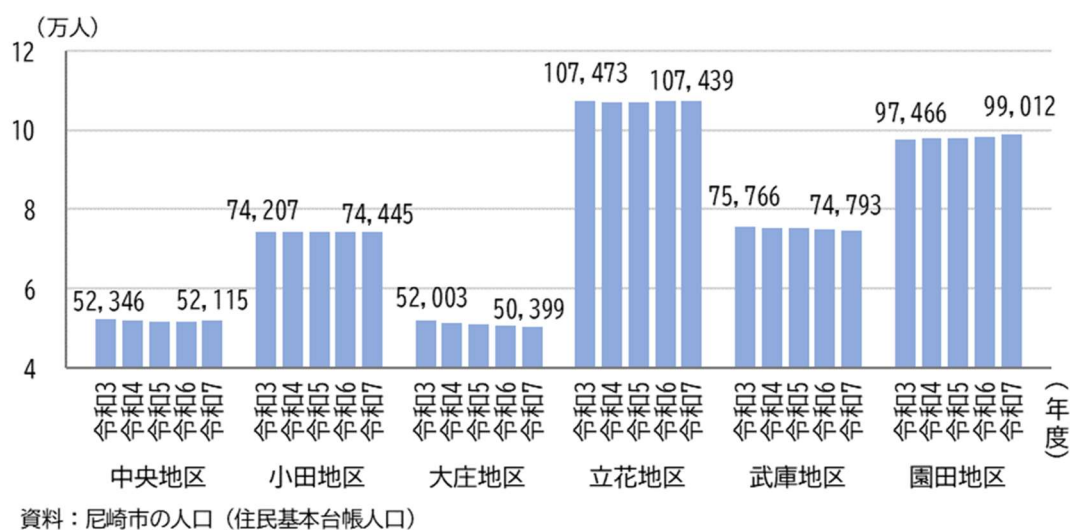


表 1-1-4 尼崎市及び6地区の人口

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化（R3～R7年度）	
						実数	増加率
全 市	459,261	458,313	457,237	457,072	458,203	▲ 1,058	▲ 0.2%
中央地区	52,346	52,116	51,774	51,763	52,115	▲ 231	▲ 0.4%
小田地区	74,207	74,408	74,239	74,382	74,445	238	0.3%
大庄地区	52,003	51,425	51,053	50,605	50,399	▲ 1,604	▲ 3.1%
立花地区	107,473	107,051	106,966	107,185	107,439	▲ 34	▲ 0.0%
武庫地区	75,766	75,397	75,154	74,959	74,793	▲ 973	▲ 1.3%
園田地区	97,466	97,916	98,051	98,178	99,012	1,546	1.6%

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

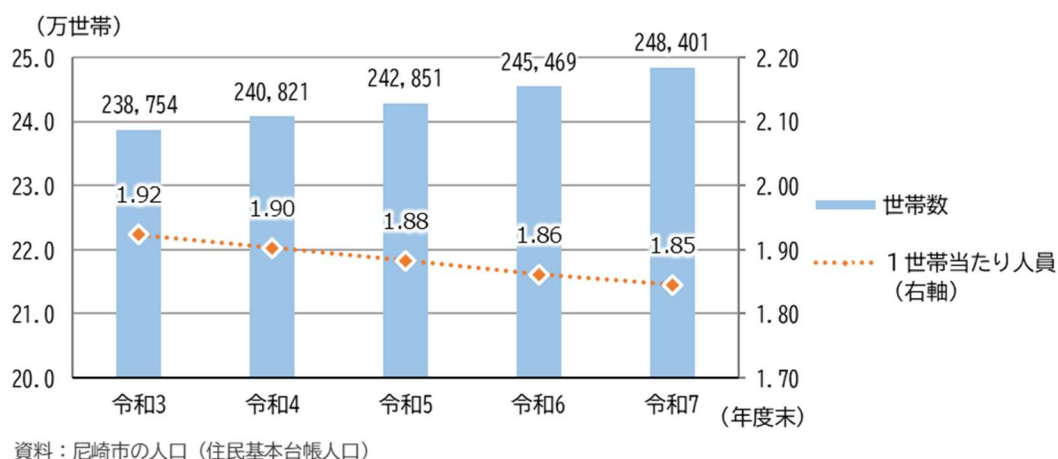
2 世帯数及び1世帯当たり人員

(1) 全市

令和7年度末における尼崎市の世帯数は、図1-2-1のとおり、248,401世帯である。世帯は増加が続いており、令和3年度末と比べ4.0%増加（9,647世帯）した。

1世帯当たり人員は1.85人となり、5年間で0.08人の減少となった。

図 1-2-1 尼崎市の世帯



(2) 地区別

令和7年度末の世帯は、図1-2-2、表1-2-3のとおり、立花地区が58,661世帯、園田地区が51,630世帯と5万世帯を超え、以下、小田地区、武庫地区、中央地区、大庄地区の順となった。

令和3年度末と比べると6地区とも増加し、なかでも、園田地区で5.6%増加（2,733世帯）、中央地区で5.1%増加（1,541世帯）と増加率が高くなっている。

1世帯当たり人員は、図1-2-2や表1-2-4にみるように減少が続き、6地区とも2.0人を下回っている。武庫地区が最も高いものの1.95人となっている。

図 1-2-2 6地区の世帯及び1世帯当たり人員

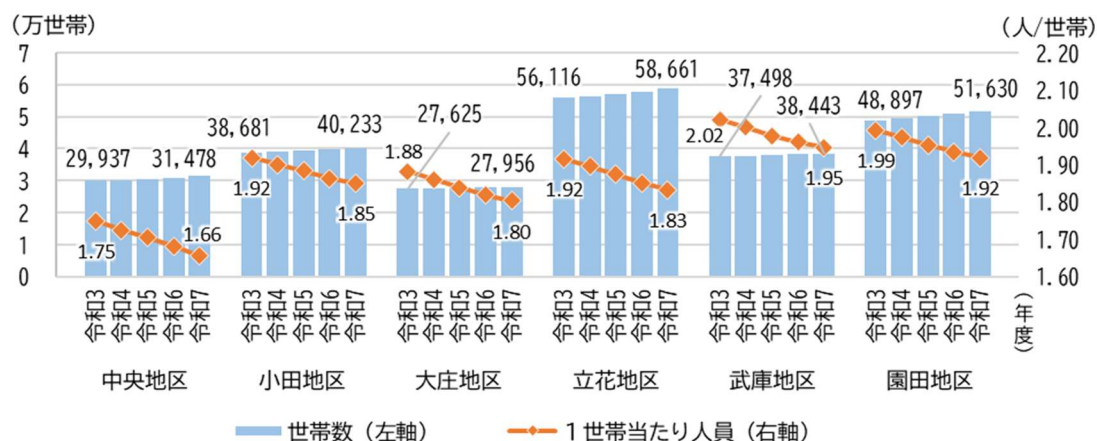


表 1-2-3 尼崎市及び 6 地区の世帯

(単位：世帯)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化 (R3～R7年度)	
						実数	増加率
全 市	238,754	240,821	242,851	245,469	248,401	9,647	4.0%
中央地区	29,937	30,222	30,364	30,800	31,478	1,541	5.1%
小田地区	38,681	39,157	39,412	39,925	40,233	1,552	4.0%
大庄地区	27,625	27,628	27,770	27,833	27,956	331	1.2%
立花地区	56,116	56,492	57,081	57,902	58,661	2,545	4.5%
武庫地区	37,498	37,695	37,994	38,232	38,443	945	2.5%
園田地区	48,897	49,627	50,230	50,777	51,630	2,733	5.6%

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

表 1-2-4 尼崎市及び 6 地区の 1 世帯当たり人員

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化 (R3～R7年度)
全 市	1.92	1.90	1.88	1.86	1.85	▲ 0.08
中央地区	1.75	1.72	1.71	1.68	1.66	▲ 0.09
小田地区	1.92	1.90	1.88	1.86	1.85	▲ 0.07
大庄地区	1.88	1.86	1.84	1.82	1.80	▲ 0.08
立花地区	1.92	1.90	1.87	1.85	1.83	▲ 0.08
武庫地区	2.02	2.00	1.98	1.96	1.95	▲ 0.08
園田地区	1.99	1.97	1.95	1.93	1.92	▲ 0.08

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

3 年齢別人口

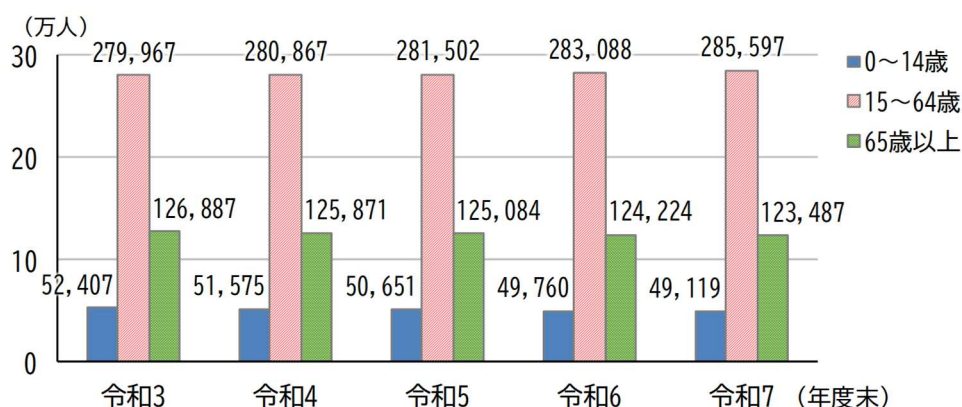
(1) 年齢3区分別人口

①全市

令和7年度末における年齢別人口を図1-3-1よりみると、0～14歳人口（年少人口）は49,119人、15～64歳人口（生産年齢人口）は285,597人、65歳以上人口（老年人口）は123,487人である。

また表1-3-3のとおり、0～14歳人口は令和3年度末から6.3%減少（▲3,288人）、15～64歳人口は2.0%増加（5,630人）、65歳以上人口は2.7%減少（▲3,400人）している。

図 1-3-1 尼崎市の年齢3区分別人口の推移



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

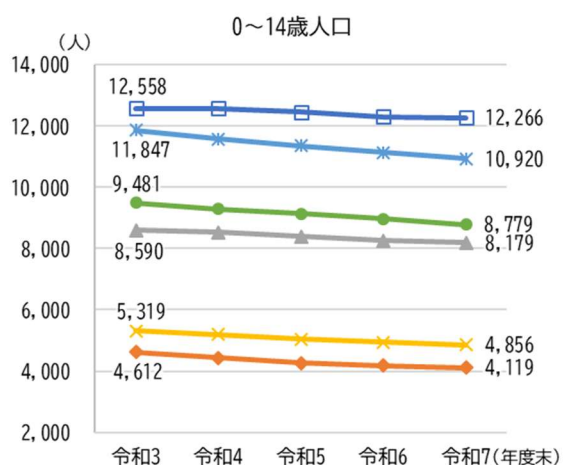
②地区別

図1-3-2及び表1-3-3をみると、令和7年度末の0～14歳人口は、園田地区で12,266人、立花地区10,920人で1万人を超え、以下、武庫地区及び小田地区が8千人台、大庄地区及び中央地区が4千人台となっている。6地区とも減少が続いており、令和3年度末から令和7年度末をみると、中央地区で10.7%減少（▲493人）し、大庄地区、立花地区、武庫地区でも7%を超える減少となっている。

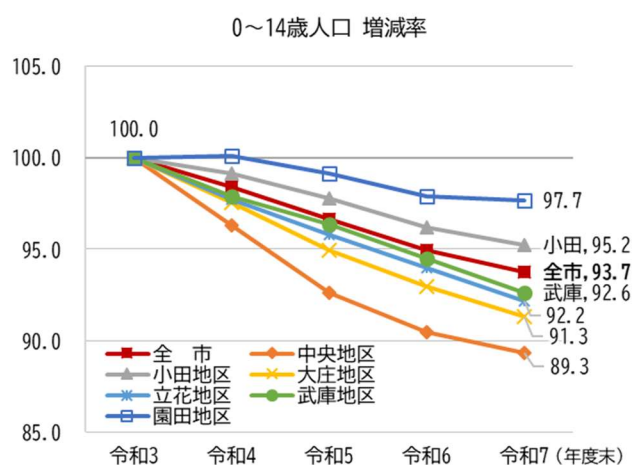
次に、15～64歳人口をみると、立花地区で67,678人、園田地区で63,535人と6万人を超え、武庫地区及び小田地区が4万人台、以下、中央地区、大庄地区の順となっている。令和3年度末と令和7年度末を比べると、園田地区が3.5%増加（2,144人）と増加率が最も高く、次いで小田地区が3.3%増加（1,472人）となり、中央地区、立花地区も増加している。一方で、武庫地区は0.6%減少（▲273人）、大庄地区は0.4%減少（▲114人）と、緩やかに減少している。

65歳以上人口は、立花地区が28,841人と最も多く、次いで、園田地区が23,211人であり、小田地区、武庫地区が約2万人、大庄地区、中央地区が約1万5千人台である。令和3年度末と比べると、武庫地区は横ばい、その他5地区は減少し、大庄地区で6.1%減少（▲1,027人）、中央地区が3.9%減少（▲626人）、小田地区が3.8%減少（▲823人）と、南部3地区の減少率が高くなっている。

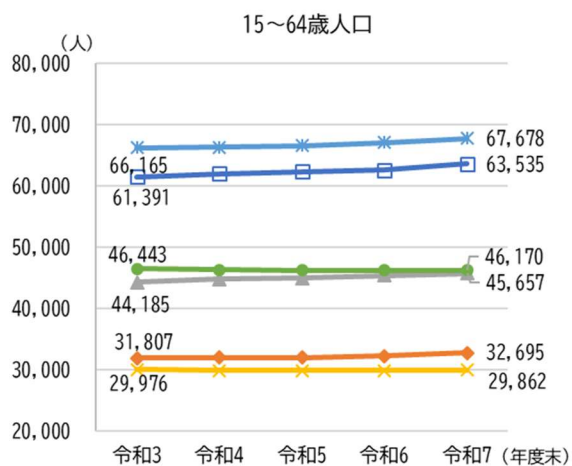
図 1-3-2 6 地区の年齢 3 区分別人口と増減率



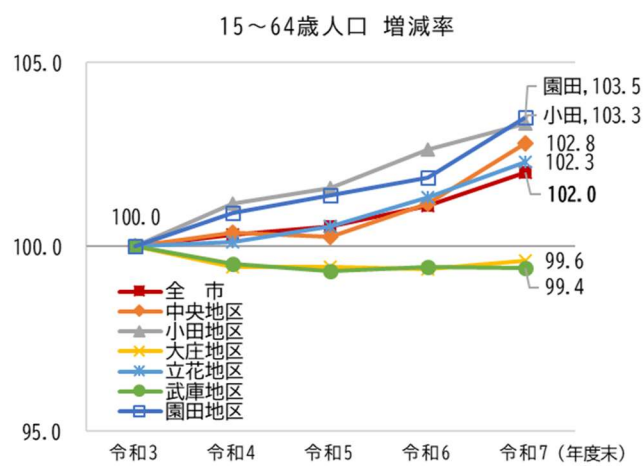
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）
※グラフの記号は右図に同じ。（以下同じ。）



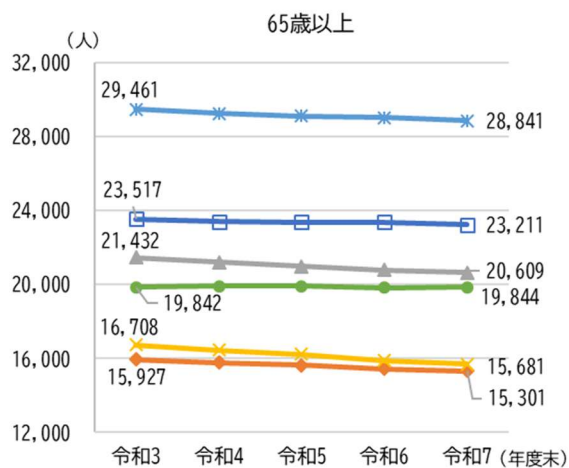
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）
※令和3年度末の人口を100として、増減を示している。（以下同じ。）



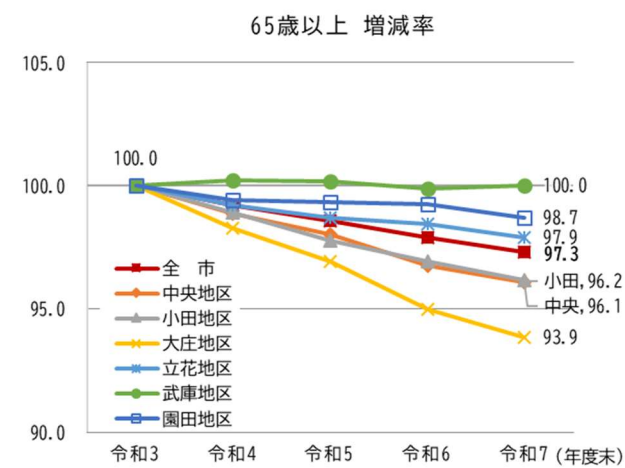
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

表 1-3-3 尼崎市及び6地区の年齢3区分別人口

0～14歳人口（各年度末現在）

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化（R3～R7年度）	
						実数	増加率
全 市	52,407	51,575	50,651	49,760	49,119	▲ 3,288	▲ 6.3%
中央地区	4,612	4,440	4,271	4,173	4,119	▲ 493	▲ 10.7%
小田地区	8,590	8,517	8,398	8,263	8,179	▲ 411	▲ 4.8%
大庄地区	5,319	5,189	5,050	4,943	4,856	▲ 463	▲ 8.7%
立花地区	11,847	11,576	11,348	11,131	10,920	▲ 927	▲ 7.8%
武庫地区	9,481	9,280	9,137	8,957	8,779	▲ 702	▲ 7.4%
園田地区	12,558	12,573	12,447	12,293	12,266	▲ 292	▲ 2.3%

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

15～64歳人口（各年度末現在）

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化（R3～R7年度）	
						実数	増加率
全 市	279,967	280,867	281,502	283,088	285,597	5,630	2.0%
中央地区	31,807	31,928	31,892	32,178	32,695	888	2.8%
小田地区	44,185	44,695	44,888	45,344	45,657	1,472	3.3%
大庄地区	29,976	29,815	29,810	29,791	29,862	▲ 114	▲ 0.4%
立花地区	66,165	66,241	66,534	67,046	67,678	1,513	2.3%
武庫地区	46,443	46,229	46,136	46,184	46,170	▲ 273	▲ 0.6%
園田地区	61,391	61,959	62,242	62,545	63,535	2,144	3.5%

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

65歳以上人口（各年度末現在）

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化（R3～R7年度）	
						実数	増加率
全 市	126,887	125,871	125,084	124,224	123,487	▲ 3,400	▲ 2.7%
中央地区	15,927	15,748	15,611	15,412	15,301	▲ 626	▲ 3.9%
小田地区	21,432	21,196	20,953	20,775	20,609	▲ 823	▲ 3.8%
大庄地区	16,708	16,421	16,193	15,871	15,681	▲ 1,027	▲ 6.1%
立花地区	29,461	29,234	29,084	29,008	28,841	▲ 620	▲ 2.1%
武庫地区	19,842	19,888	19,881	19,818	19,844	2	0.0%
園田地区	23,517	23,384	23,362	23,340	23,211	▲ 306	▲ 1.3%

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

(2) 年齢3区分別人口構成比

①全市

上記(1)でみた年齢3区分別人口の構成比をみると、図1-3-4のとおり、尼崎全市では0～14歳人口は10.7%、15～64歳人口は62.3%、65歳以上人口は27.0%となった。それぞれの割合は、表1-3-5に示したとおり、令和3年度末より0.7ポイント低下、1.3ポイント上昇、0.6ポイント低下となった。

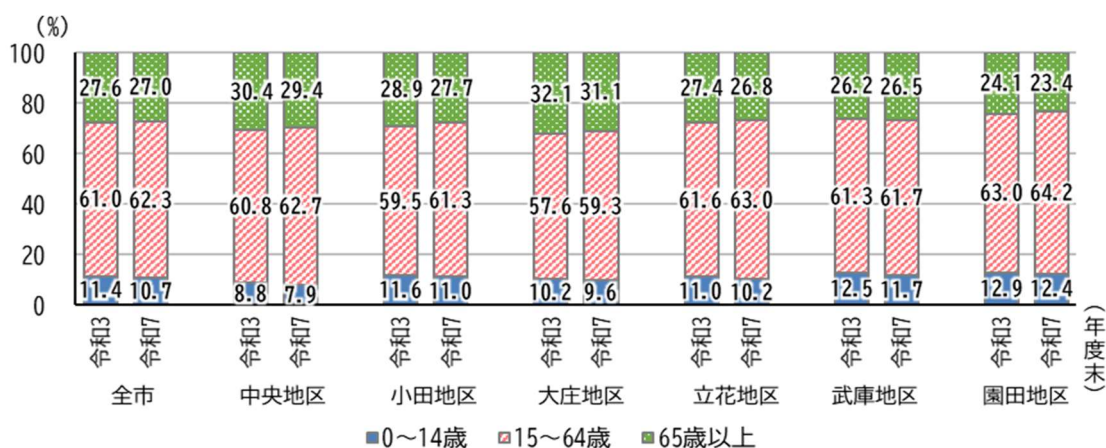
②地区別

令和7年度末の0～14歳人口の割合は、図1-3-4のとおり、園田地区で12.4%と最も高く、武庫地区で11.7%、小田地区で11.0%、立花地区で10.2%と10%を超えている。大庄地区、中央地区は10%を下回っている。また、令和3年度末と比べると、表1-3-5のとおり、6地区とも割合が低下し、低下幅は中央地区が0.9ポイントと最も大きく、次いで、立花地区及び武庫地区で0.8ポイントである。

15～64歳人口は、園田地区で64.2%と最も高く、同地区を含む5地区で60%を超えるが、大庄地区のみ59.3%と、60%を下回っている。令和3年度末と比べると、6地区とも割合が上昇し、上昇幅は、中央地区で1.9ポイントと最も大きく、次いで、小田地区の1.8ポイントが大きい。

65歳以上人口は、大庄地区が31.1%と30%を超えて最も高く、ほか5地区は20%台となっている。令和3年度末と比べると、武庫地区で0.3ポイント上昇したが、ほか5地区は割合が低下し、低下幅は、小田地区で1.2ポイントと最も大きくなっている。

図 1-3-4 年齢3区分別人口の構成比



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

表 1-3-5 年齢 3 区分別人口の割合

		0～14歳	15～64歳	65歳以上			0～14歳	15～64歳	65歳以上
全市	令和3年度	11.4%	61.0%	27.6%	立花地区	令和3年度	11.0%	61.6%	27.4%
	令和4年度	11.3%	61.3%	27.5%		令和4年度	10.8%	61.9%	27.3%
	令和5年度	11.1%	61.6%	27.4%		令和5年度	10.6%	62.2%	27.2%
	令和6年度	10.9%	61.9%	27.2%		令和6年度	10.4%	62.6%	27.1%
	令和7年度	10.7%	62.3%	27.0%		令和7年度	10.2%	63.0%	26.8%
	割合の変化*	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6		割合の変化*	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6
中央地区	令和3年度	8.8%	60.8%	30.4%	武庫地区	令和3年度	12.5%	61.3%	26.2%
	令和4年度	8.5%	61.3%	30.2%		令和4年度	12.3%	61.3%	26.4%
	令和5年度	8.2%	61.6%	30.2%		令和5年度	12.2%	61.4%	26.5%
	令和6年度	8.1%	62.2%	29.8%		令和6年度	11.9%	61.6%	26.4%
	令和7年度	7.9%	62.7%	29.4%		令和7年度	11.7%	61.7%	26.5%
	割合の変化*	▲ 0.9	1.9	▲ 1.0		割合の変化*	▲ 0.8	0.4	0.3
小田地区	令和3年度	11.6%	59.5%	28.9%	園田地区	令和3年度	12.9%	63.0%	24.1%
	令和4年度	11.4%	60.1%	28.5%		令和4年度	12.8%	63.3%	23.9%
	令和5年度	11.3%	60.5%	28.2%		令和5年度	12.7%	63.5%	23.8%
	令和6年度	11.1%	61.0%	27.9%		令和6年度	12.5%	63.7%	23.8%
	令和7年度	11.0%	61.3%	27.7%		令和7年度	12.4%	64.2%	23.4%
	割合の変化*	▲ 0.6	1.8	▲ 1.2		割合の変化*	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7
大庄地区	令和3年度	10.2%	57.6%	32.1%	資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口） ※割合の変化は、令和7年度から令和3年度の割合を引いた差。				
	令和4年度	10.1%	58.0%	31.9%					
	令和5年度	9.9%	58.4%	31.7%					
	令和6年度	9.8%	58.9%	31.4%					
	令和7年度	9.6%	59.3%	31.1%					
	割合の変化*	▲ 0.6	1.7	▲ 1.0					

③町丁目別

町丁目の年齢3区分別人口の構成比を示したものが図1-3-6・8・10、その変化を示したものが図1-3-7・9・11である。図1-3-6をみると、0～14歳人口の割合が20%以上である町丁目は8ヵ所あり、このうち、上坂部1丁目や潮江5丁目などは鉄道駅に近接する住宅地である。武庫豊町2丁目や下坂部3丁目などの町丁目は、0～14歳人口が15%以上の町丁目を合わせてみると、駅からおよそ1km以上離れた所に多い傾向がある。

令和3年度末からの変化について図1-3-7をみると、0～14歳人口の割合が低下した地域は広く分布し、その中には、武庫豊町2丁目や上坂部1丁目、下坂部3丁目のように年少人口の割合が高い地域も含まれている。これらの地域では、子どもの成長とともに、年少者の割合が低下しているものと考えられる。一方で、割合が上昇した地域をみると、0～14歳人口の割合が高い町丁目に隣接する地域が多く、大庄地区にも複数ある。

15～64歳人口について図1-3-8をみると、割合が70%以上と高いのは南塚口町2～3丁目、長洲中通1丁目、長洲西通1丁目など、駅に近接するところに多い。また、東難波町2丁目のように、開発から年数が経過した住宅地域も割合が高くなっている。

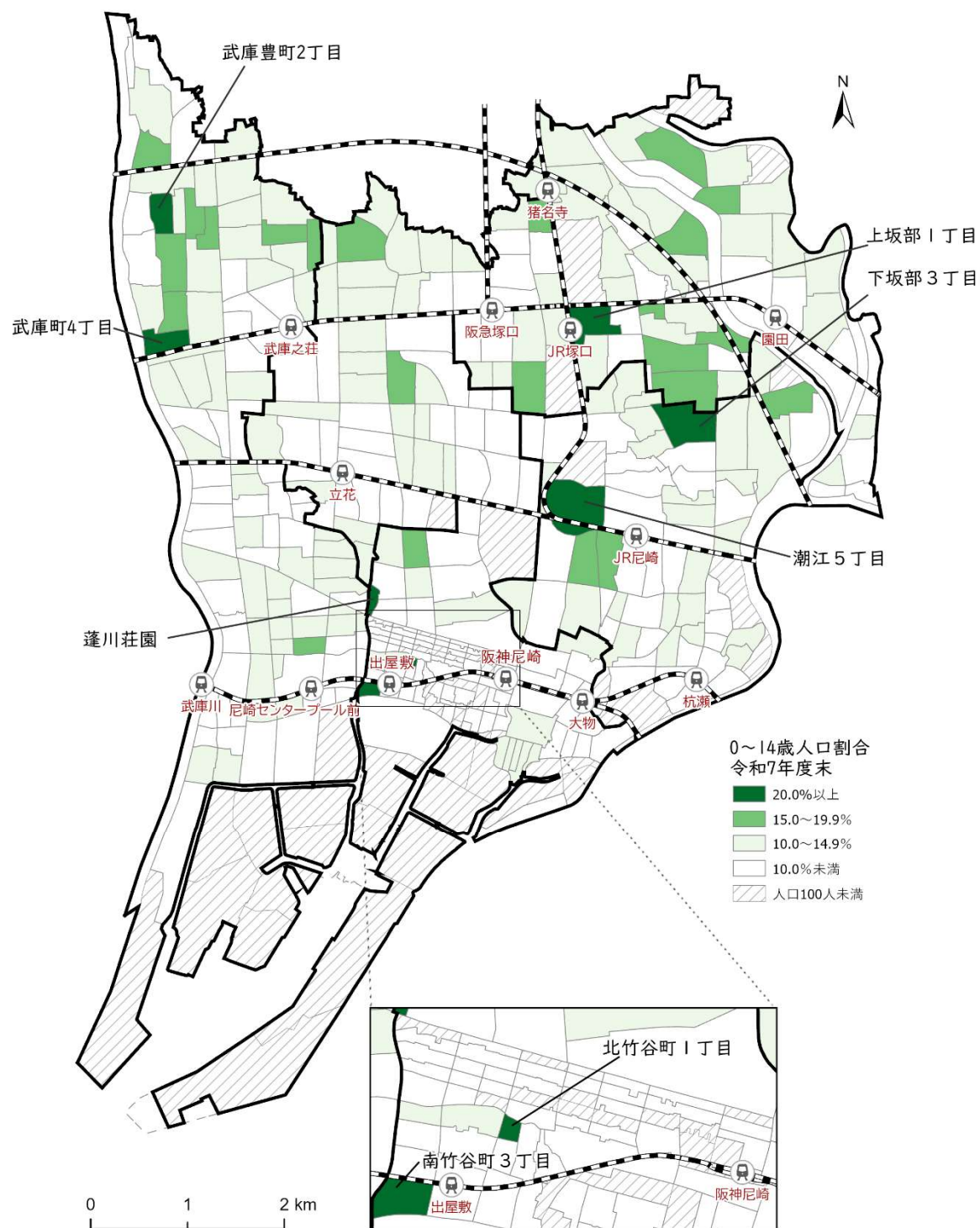
令和3年度末からの変化をみると、図1-3-9のように、多くの町丁目で割合が上昇している。5ポイント以上上昇したのは、まず、塚口本町5丁目、長洲中通1丁目、阪神

尼崎駅や出屋敷駅周辺など駅周辺であり、駅から離れたところでは、上記の武庫豊町2丁目のほか、南初島町などの臨海部が目立つ。

65歳以上人口について図1-3-10をみると、その割合が40%以上であるのは、武庫豊町3丁目や丸島町、戸ノ内1丁目、4～5丁目など市の縁辺部や、西川1丁目、東難波町1丁目などの JR 東海道線の線路沿いなどに多くみられる。また、30%以上の地域にまで広げてみると、市域の南部、西昆陽、戸ノ内、尾浜などに多い。

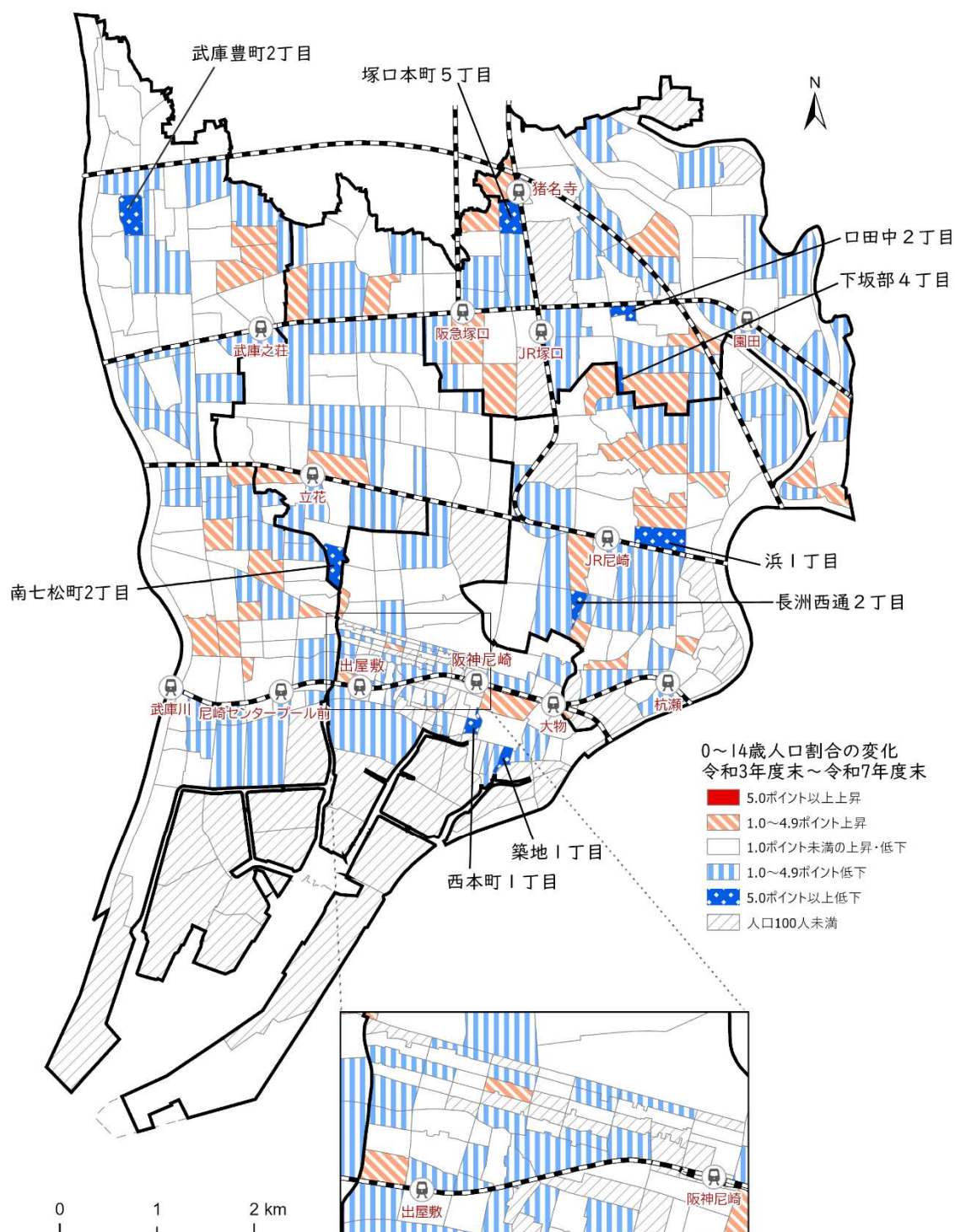
令和3年度末からの変化をみると、図1-3-11のとおり、割合が低下したところが多く、5ポイント以上低下したのは市の南部に多い。割合が5ポイント以上上昇したのは、食満1丁目、三反田3丁目、神田中通7丁目である。

図 1-3-6 町丁目別 0～14歳人口の割合（令和7年度末）



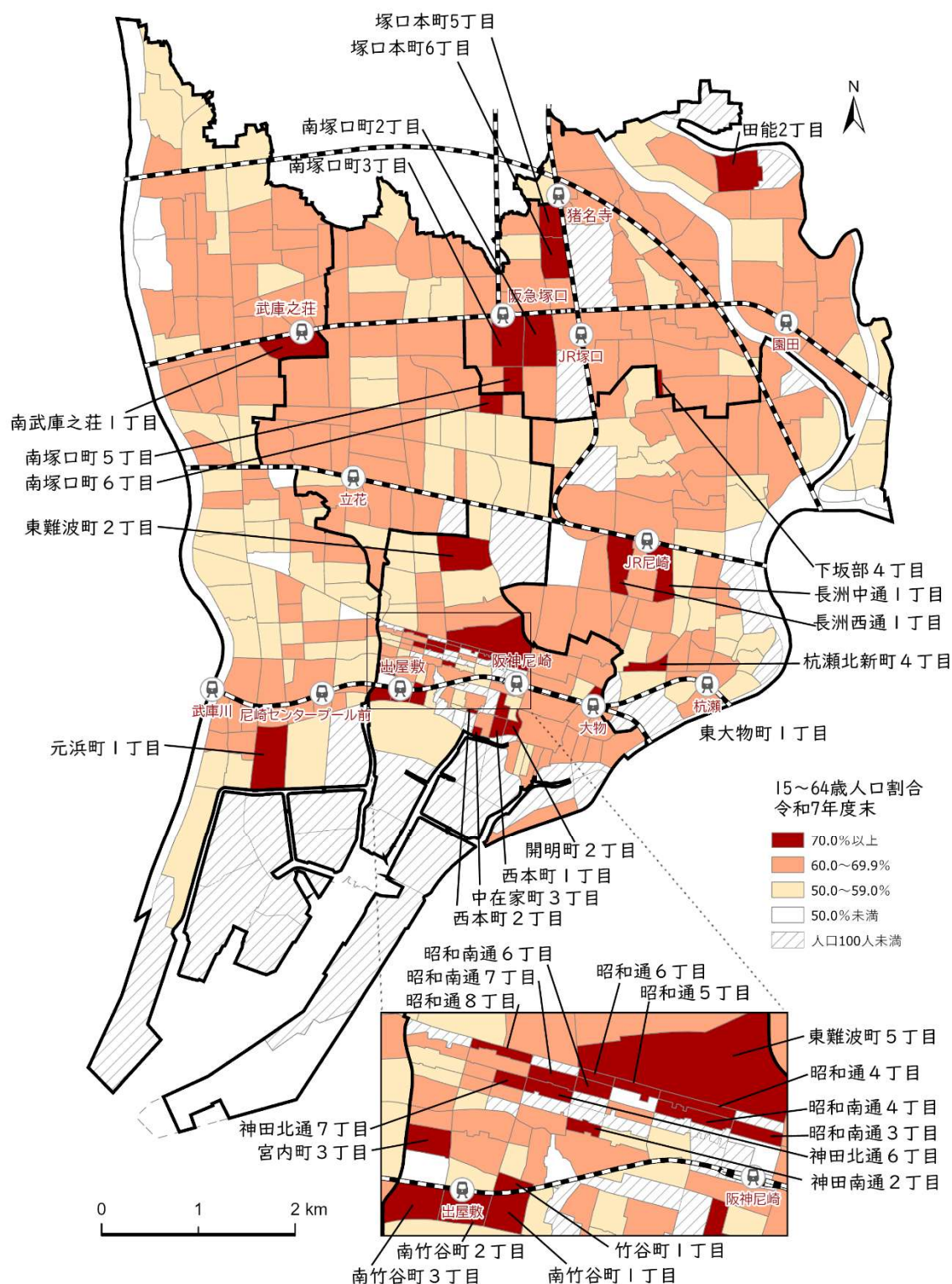
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

図 1-3-7 町丁目別 0～14歳人口の割合の変化（令和3～7年度末）



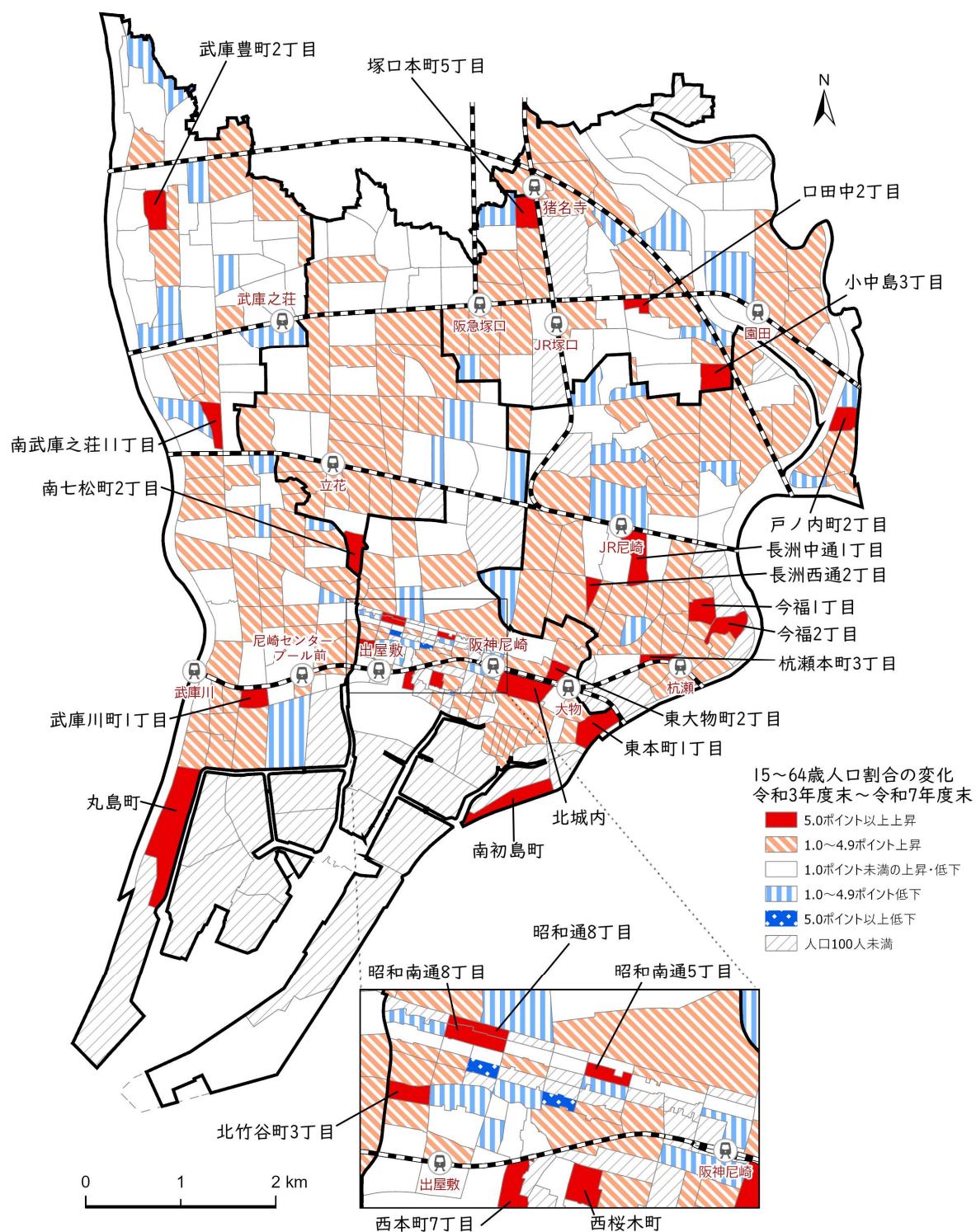
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

図 1-3-8 町丁目別 15～64歳人口の割合（令和7年度末）



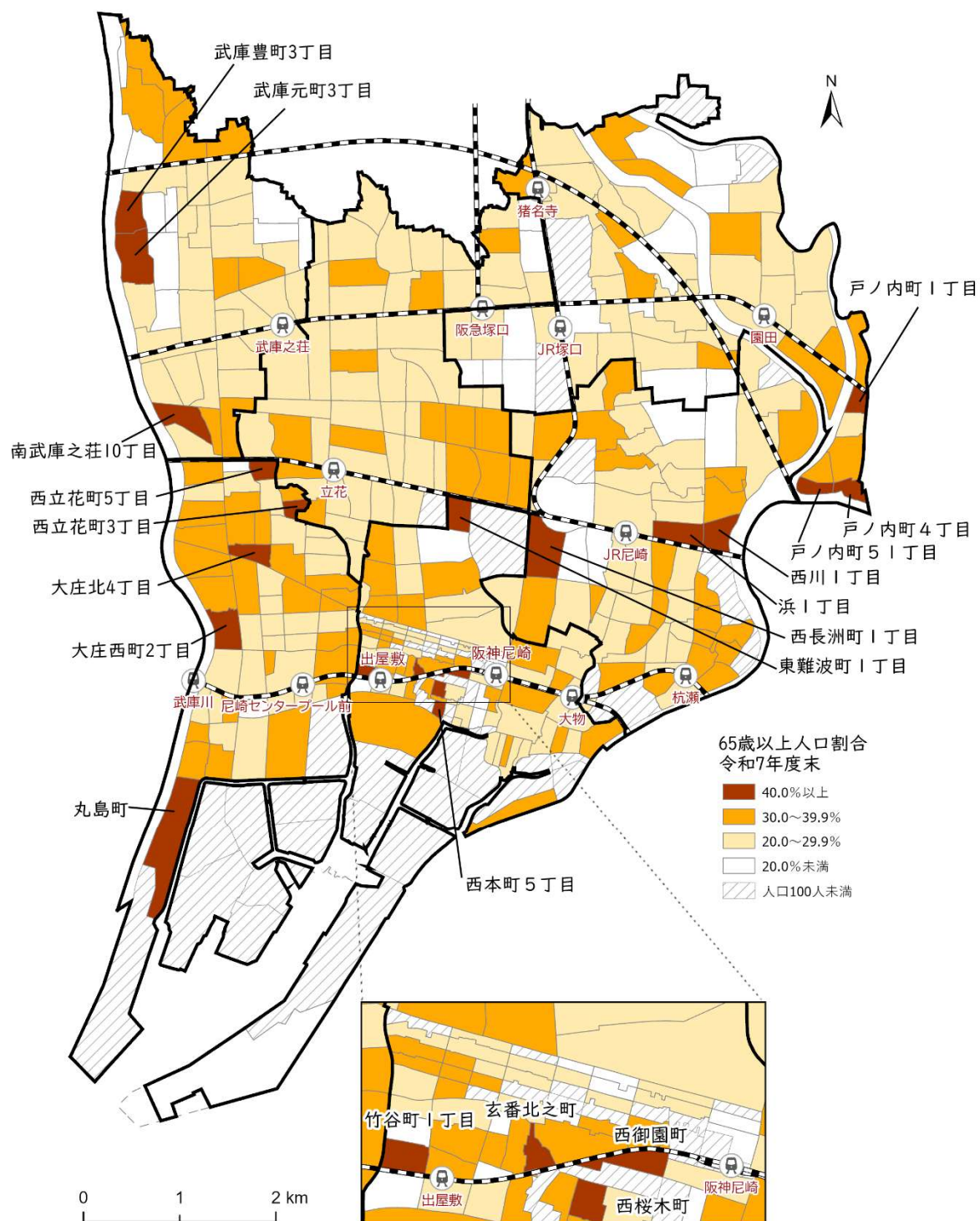
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

図 1-3-9 町丁目別 15～64歳人口の割合の変化（令和3～7年度末）



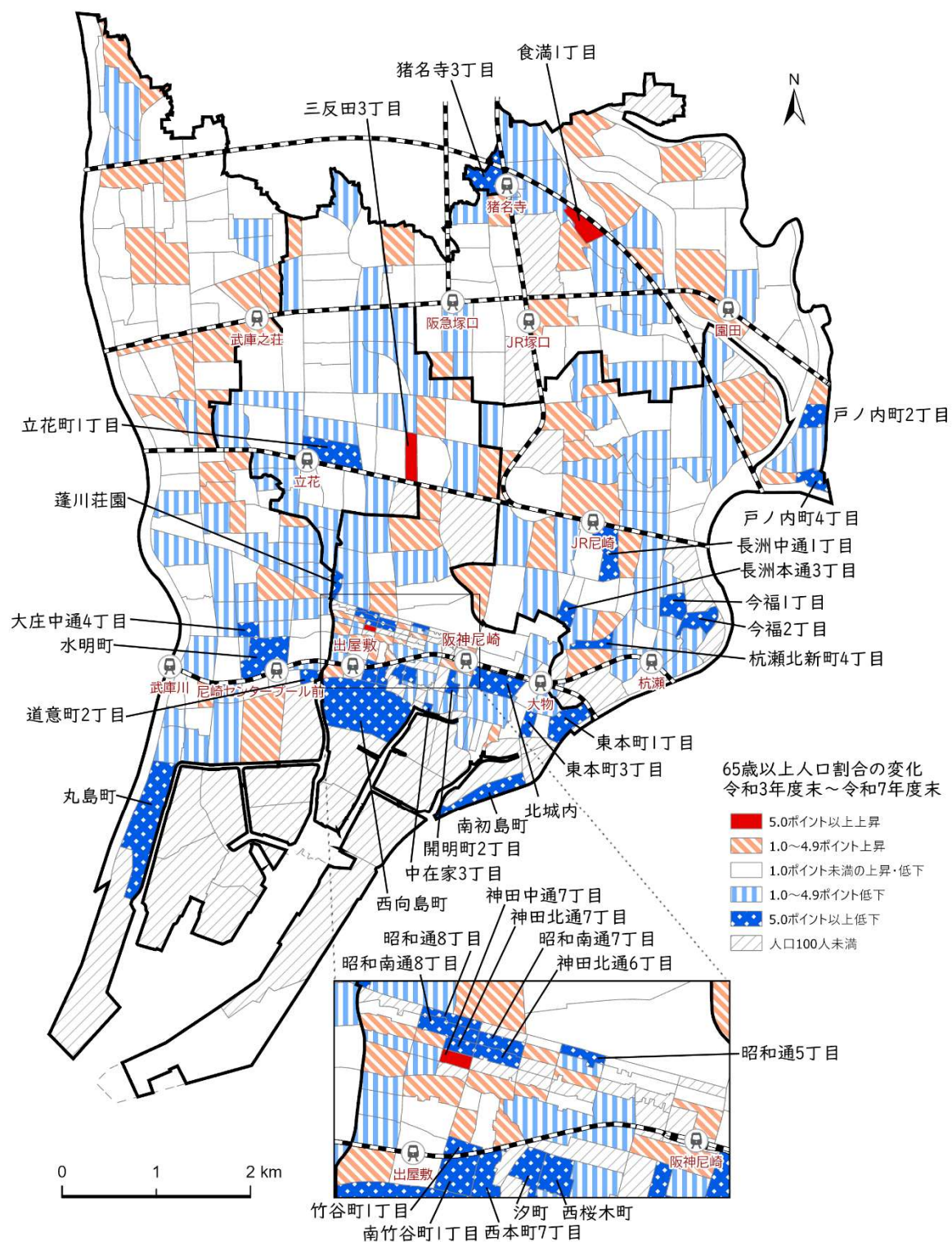
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

図 1-3-10 町丁目別 65歳以上人口の割合（令和7年度末）



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

図 1-3-11 町丁目別 65歳以上人口の割合の変化（令和3～7年度末）



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

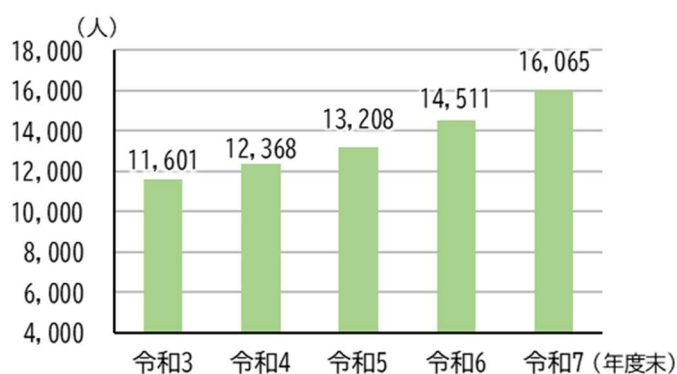
4 在留外国人の人口及び世帯数

(1) 人口

①全市

令和7年度末における在留外国人人口は、16,065人である。前年度末より10.7%増加（1,554人）し、令和3年度末と比べると38.5%の増加（4,464人）となった。

図 1-4-1 尼崎市の在留外国人人口



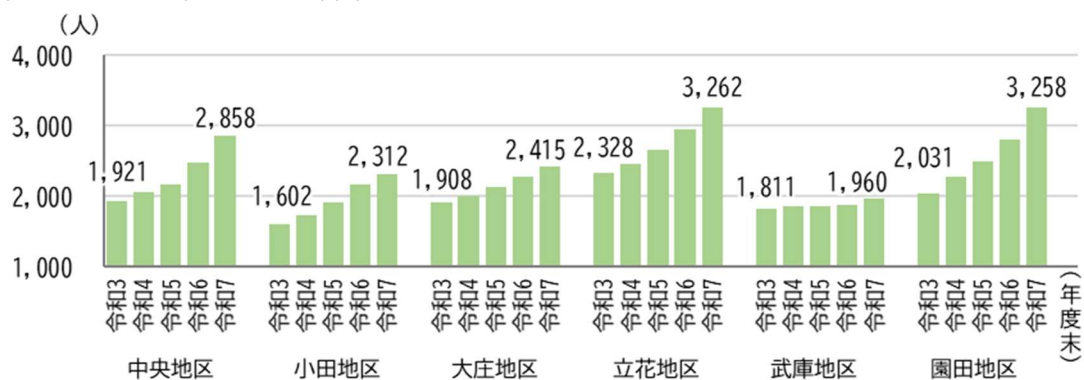
資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

②地区別

令和7年度末における在留外国人人口は、図1-4-2及び表1-4-3のとおり、立花地区が3,262人、園田地区が3,258人と3千人を超え、次いで中央地区が2,858人と多くなっている。

令和3年度末と比べると、園田地区で60.4%増加（1,227人）し、中央地区は48.8%増加（937人）、小田地区は44.3%増加（710人）、立花地区は40.1%（934人）と増加率は40%を上回る。一方で、武庫地区では8.2%増加（149人）で他地区より変化が緩やかとなっている。

図 1-4-2 6地区の在留外国人人口



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

表 1-4-3 尼崎市及び 6 地区の在留外国人人口

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化 (R3～R7年度)	
						実数	増加率
全 市	11,601	12,368	13,208	14,511	16,065	4,464	38.5%
中央地区	1,921	2,061	2,171	2,474	2,858	937	48.8%
小田地区	1,602	1,733	1,904	2,158	2,312	710	44.3%
大庄地区	1,908	1,992	2,126	2,270	2,415	507	26.6%
立花地区	2,328	2,455	2,663	2,942	3,262	934	40.1%
武庫地区	1,811	1,858	1,855	1,870	1,960	149	8.2%
園田地区	2,031	2,269	2,489	2,797	3,258	1,227	60.4%

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

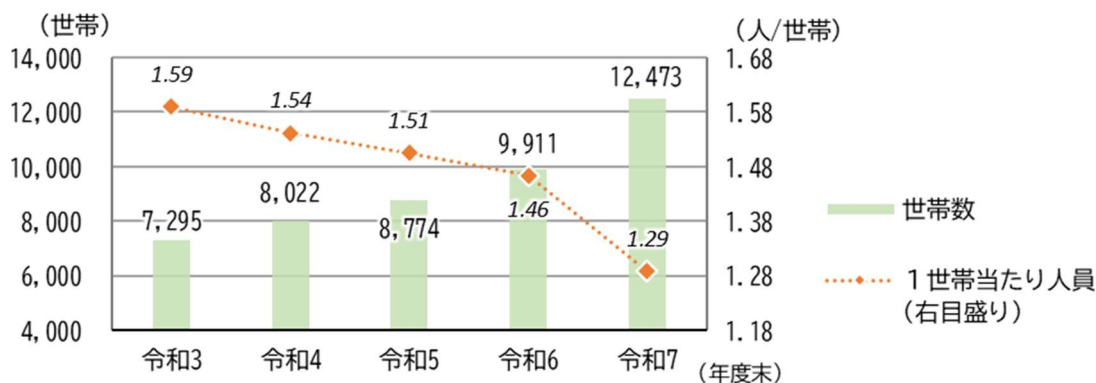
(2) 世帯数及び 1 世帯当たり人員

①全市

令和 7 年度末における在留外国人世帯は、図1-4-4のとおり12,473世帯であり、前年度末より25.9%増加(2,562世帯)した。また、令和 3 年度末に比べて71.0%増加(5,178世帯)した。

1 世帯当たり人員は1.29人と、前年度末より0.17人減少している。

図1-4-4 尼崎市の在留外国人の世帯数及び 1 世帯当たり人員



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

②地区別

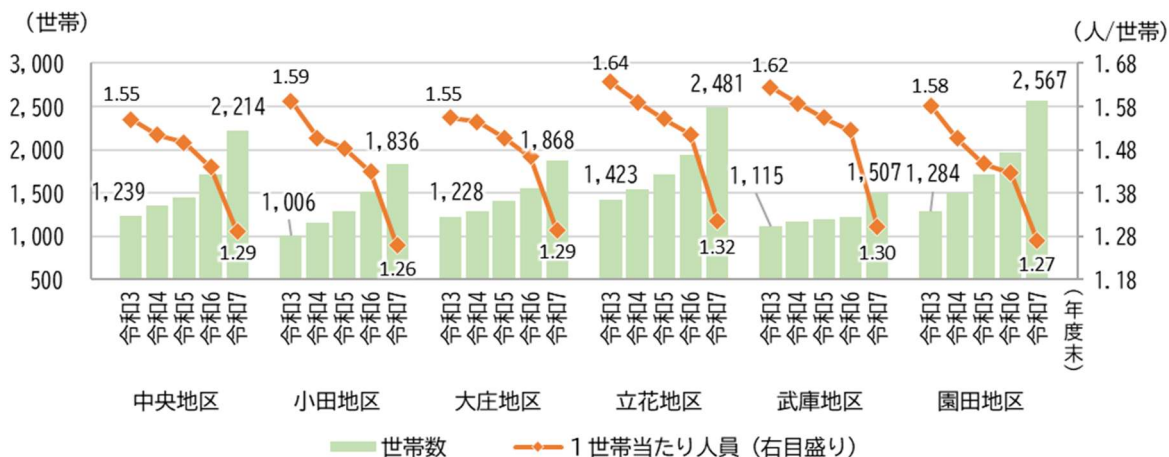
令和 7 年度末の世帯は、図1-4-5、表1-4-6のとおり、園田地区が2,567世帯、立花地区が2,481世帯、中央地区が2,214世帯と2千世帯を超え、最も少ない武庫地区で1,507世帯である。

令和 3 年度末に比べると 6 地区とも増加し、増加率は、園田地区で99.9%増加(1,283世帯)と、ほぼ2倍に増加している。小田地区で82.5% (803世帯)、中央地区で78.7%

(975世帯)、立花地区で74.3% (1,058世帯) と70%を上回っている。

1世帯当たり人員は、図1-4-5、表1-4-7のとおり、令和7年度は6地区ともこれまでより速いペースで減少し、小田地区で1.26人と最も少なくなり、立花地区で1.32人と最も多くなっている。

図 1-4-5 6地区の在留外国人の世帯数及び1世帯当たり人員



資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

表 1-4-6 在留外国人世帯数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化 (R3～R7年度)	
						実数	増加率
全 市	7,295	8,022	8,774	9,911	12,473	5,178	71.0%
中央地区	1,239	1,361	1,450	1,719	2,214	975	78.7%
小田地区	1,006	1,150	1,284	1,510	1,836	830	82.5%
大庄地区	1,228	1,289	1,410	1,552	1,868	640	52.1%
立花地区	1,423	1,544	1,717	1,942	2,481	1,058	74.3%
武庫地区	1,115	1,171	1,194	1,227	1,507	392	35.2%
園田地区	1,284	1,507	1,719	1,961	2,567	1,283	99.9%

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

表 1-4-7 在留外国人世帯の1世帯当たり人員

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	変化 (R3～R7年度)
全 市	1.59	1.54	1.51	1.46	1.29	▲ 0.30
中央地区	1.55	1.51	1.50	1.44	1.29	▲ 0.26
小田地区	1.59	1.51	1.48	1.43	1.26	▲ 0.33
大庄地区	1.55	1.55	1.51	1.46	1.29	▲ 0.26
立花地区	1.64	1.59	1.55	1.52	1.32	▲ 0.32
武庫地区	1.62	1.59	1.55	1.52	1.30	▲ 0.32
園田地区	1.58	1.51	1.45	1.43	1.27	▲ 0.31

資料：尼崎市の人口（住民基本台帳人口）

II 人口動態

1 人口増減

(1) 全市

尼崎市の人口動態は、図2-1-1のとおり、昭和46年（1971年）より減少が続いているが、平成20～21年（2008～09年）、平成30～令和元年（2018～19年）は増加となった。令和7年（2025年）（暦年1年間。以下同様。）は、図2-1-2にみるように、500人の増加となり、6年ぶりに人口増加に転じた。

自然動態は、昭和45年（1970年）をピークに増加数が縮小し、平成17年（2005年）には減少となった。平成21年（2009年）以後は減少が続き、減少数は年々拡大してきた。令和7年は減少数が前年より3.5%（▲103人）縮小し、2,835人の自然減となった。

社会動態は、昭和44年（1969年）以来減少しているが、平成20年（2008年）に40年ぶりに社会増となり、平成28年（2016年）年以降は令和3年（2021年）をのぞき、社会増となっている。令和7年は、増加数が前年より39.0%（935人）拡大し、3,335人の社会増となった。

図 2-1-1 尼崎市の人口動態（昭和 39 年～令和 7 年）

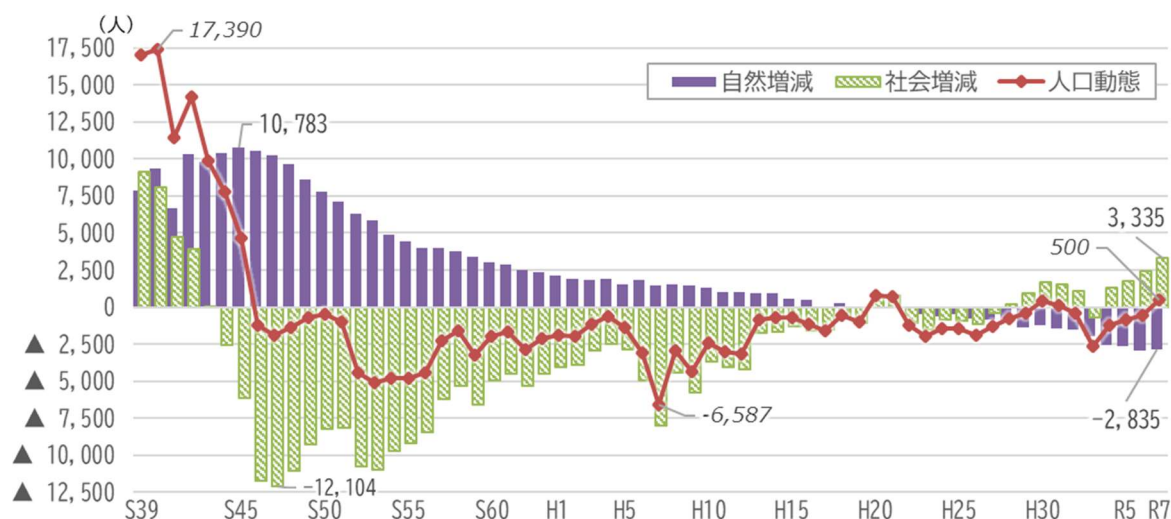
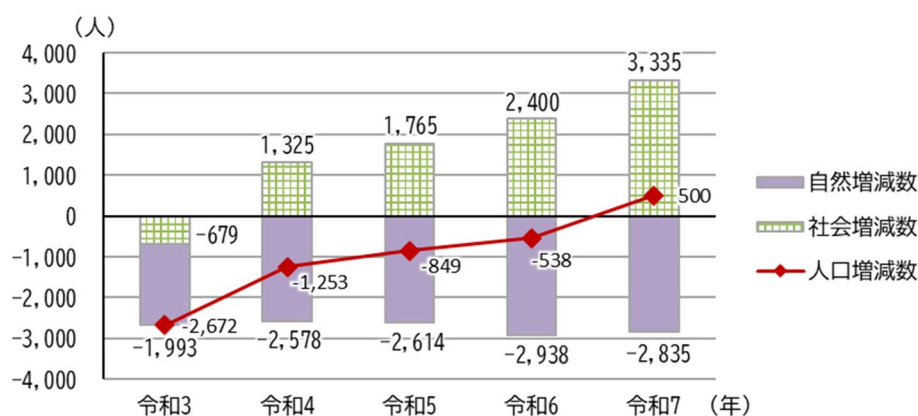


図 2-1-2 尼崎市の人口動態（令和 3～7 年）

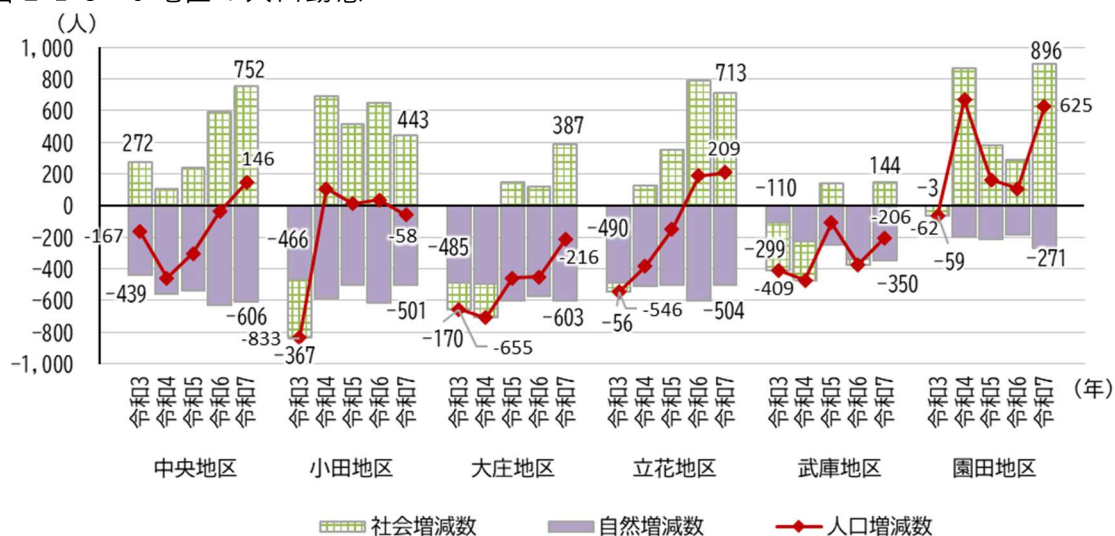


資料：尼崎市人口月報

(2) 地区別

令和7年の地区別の人口動態を図2-1-3、表2-1-4よりみると、園田地区、立花地区、中央地区では人口増加、小田地区、武庫地区、大庄地区では人口減少となった。園田地区は625人増加して4年連続の増加となり、立花地区は209人増加して2年連続の増加となった。中央地区は減少から増加に転じて146人増加、小田地区は減少に転じて、58人の減少となった。大庄地区、武庫地区は減少が続き、それぞれ216人、206人の減少となったが、令和3年と比べると減少幅は縮小している。

図 2-1-3 6 地区の人口動態



資料：尼崎市人口月報

表 2-1-4 全市及び 6 地区の人口動態

(単位：人)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 市	▲ 2,672	▲ 1,253	▲ 849	▲ 538	500
中央地区	▲ 167	▲ 458	▲ 304	▲ 39	146
小田地区	▲ 833	105	10	34	▲ 58
大庄地区	▲ 655	▲ 708	▲ 458	▲ 453	▲ 216
立花地区	▲ 546	▲ 385	▲ 151	189	209
武庫地区	▲ 409	▲ 473	▲ 110	▲ 375	▲ 206
園田地区	▲ 62	666	164	106	625

資料：尼崎市人口月報

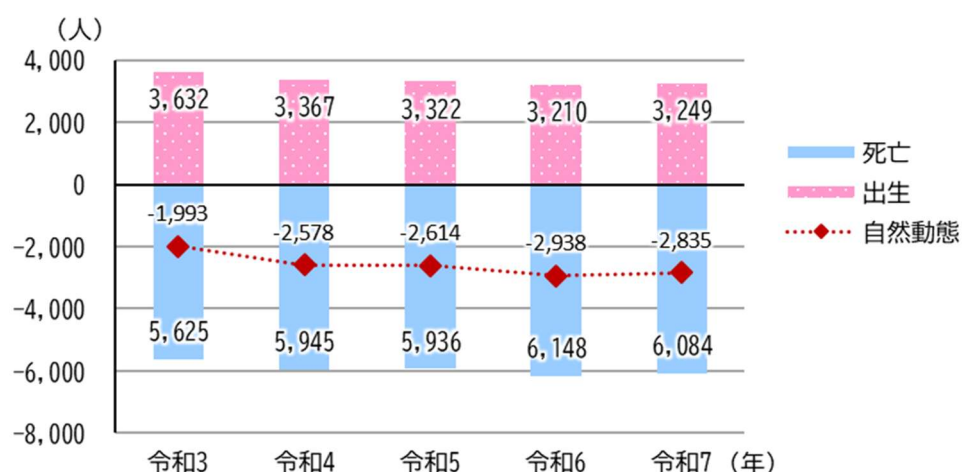
2 自然動態

(1) 全市

令和7年の自然動態を図2-2-1及び表2-2-3よりみると、出生は3,249人で前年より39人増加し、死亡は6,084人で前年より64人減少し、2,835人の自然減となった。前年より減少幅は3.5%縮小（▲103人）した。

令和3年と比べると、出生は10.5%減少（▲383人）、死亡は8.2%増加（459人）し、減少幅は42.2%拡大（842人）している。

図 2-2-1 尼崎市の自然動態



資料：尼崎市人口月報

(2) 地区別

6地区の自然動態を図2-2-2及び表2-2-3よりみると、出生は、園田地区で814人と最も多く、次いで立花地区で787人、小田地区で566人、武庫地区で550人という順で多く、大庄地区及び中央地区では200人台にとどまった。死亡は、立花地区で1,291人と最も多く、園田地区で1,085人、小田地区で1,067人という順で多く、ほか3地区は1千人を下回った。

これらを差引きすると、6地区とも自然減となり、減少数は、中央地区で606人、大庄地区で603人と最も大きく、立花地区で504人、小田地区で501人、武庫地区で350人、園田地区で271人という順となった。また、令和3年と比べると、6地区とも減少幅が拡大している。

図 2-2-2 6 地区の自然動態

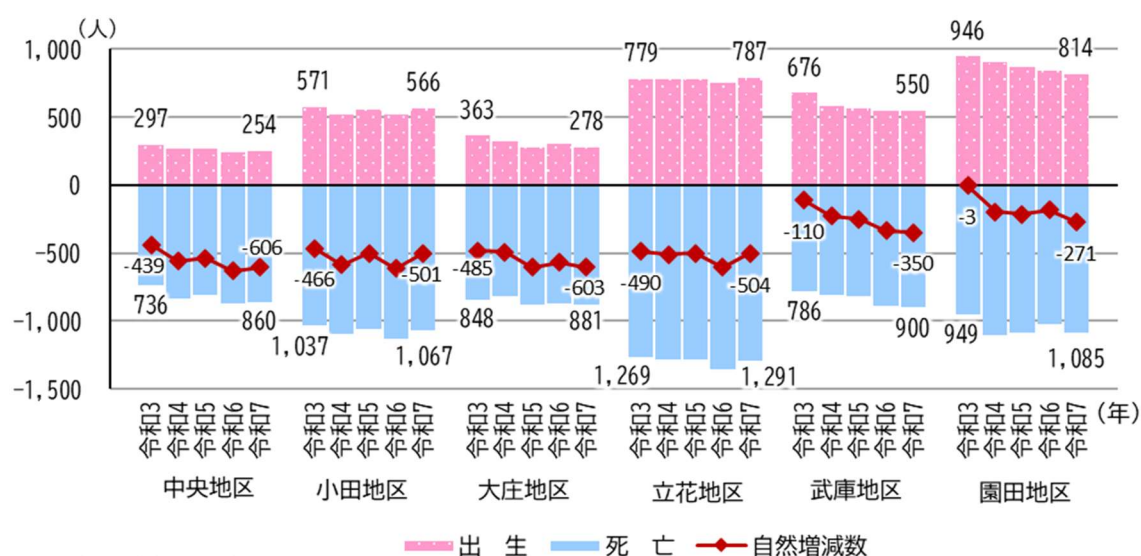


表 2-2-3 6 地区の自然動態

出生 (単位：人)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	3,632	3,367	3,322	3,210	3,249	▲ 383	▲ 10.5%
中央地区	297	272	270	242	254	▲ 43	▲ 14.5%
小田地区	571	515	557	519	566	▲ 5	▲ 0.9%
大庄地区	363	320	279	301	278	▲ 85	▲ 23.4%
立花地区	779	775	778	753	787	8	1.0%
武庫地区	676	578	567	550	550	▲ 126	▲ 18.6%
園田地区	946	907	871	845	814	▲ 132	▲ 14.0%

資料：尼崎市人口月報

死亡 (単位：人)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	5,625	5,945	5,936	6,148	6,084	459	8.2%
中央地区	736	834	809	872	860	124	16.8%
小田地区	1,037	1,100	1,061	1,135	1,067	30	2.9%
大庄地区	848	815	883	871	881	33	3.9%
立花地区	1,269	1,284	1,281	1,356	1,291	22	1.7%
武庫地区	786	808	817	887	900	114	14.5%
園田地区	949	1,104	1,085	1,027	1,085	136	14.3%

資料：尼崎市人口月報

表 2-2-3 6 地区の自然動態（続き）

自然増減（出生－死亡）		（単位：人）			
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 市	▲ 1,993	▲ 2,578	▲ 2,614	▲ 2,938	▲ 2,835
中央地区	▲ 439	▲ 562	▲ 539	▲ 630	▲ 606
小田地区	▲ 466	▲ 585	▲ 504	▲ 616	▲ 501
大庄地区	▲ 485	▲ 495	▲ 604	▲ 570	▲ 603
立花地区	▲ 490	▲ 509	▲ 503	▲ 603	▲ 504
武庫地区	▲ 110	▲ 230	▲ 250	▲ 337	▲ 350
園田地区	▲ 3	▲ 197	▲ 214	▲ 182	▲ 271

資料：尼崎市人口月報

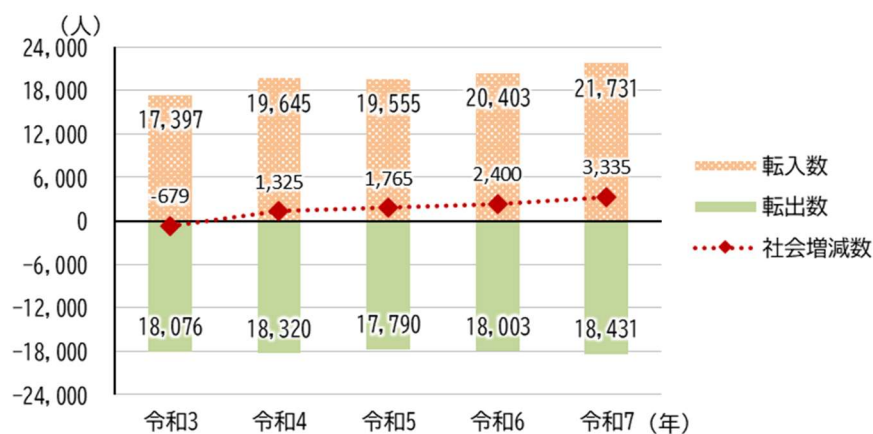
3 社会動態

(1) 全市

令和 7 年の社会動態を図2-3-1よりみると、転入は21,731人、転出は18,431人であり、その他の社会増減と合計すると3,335人の社会増となった。

社会増は4年連続であり、増加幅は3年連続の拡大となった。

図 2-3-1 尼崎市の社会動態



資料：尼崎市人口月報

※令和 7 年の転入・転出は、その他の社会増減（国籍取得・喪失や職権記載・消除等）を含まない。転入出差は、転入・転出の差に、その他の社会増減を合計したものである。

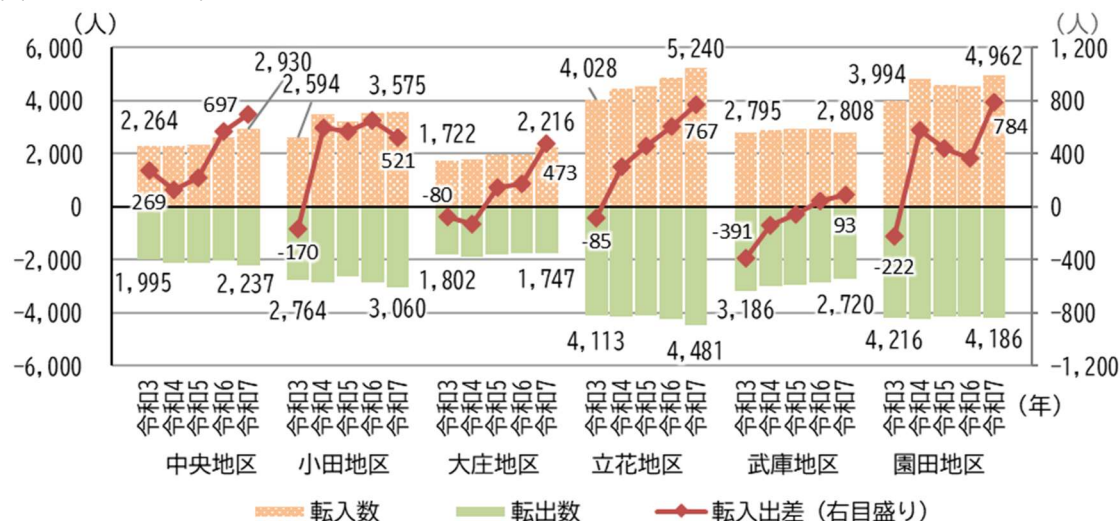
(2) 地区別

① 6 地区の転入・転出

令和 7 年の、6地区における市外からの転入について、図2-3-2及び表2-3-3よりみると、立花地区が5,240人と最も多く、次いで園田地区が4,962人、小田地区が3,575人と続き、中央地区、武庫地区、大庄地区は2千人台となっている。転出は、立花地区が4,481人、園田地区が4,186人、小田地区が3,060人と続き、武庫地区、中央地区が2千人台であり、大庄地区が1,747人と最も少なかった。

6地区とも市外からの転入超過となり、その他の社会増減と合計した超過数は、園田地区が784人、立花地区が767人、中央地区が697人と多い。表2-3-3から前年度と比べてみると、転入超過数は、小田地区を除く5地区で増加し、特に、大庄地区では473人と176.6%増加（302人）、園田地区で114.2%増加（418人）となった。

図 2-3-2 6 地区の転入・転出



資料：尼崎市人口月報

※令和 7 年の転入・転出は、その他の社会増減（国籍取得・喪失や職権記載・消除等）を含まない。
社会増減数は、地区別の月々の転入・転出の差に、全市のその他の社会増減を、地区別人口をもとに
按分した推計値を加えたものである。

表 2-3-3 6 地区の転入・転出

	転入					(単位：人)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)	
						実数	増加率
全 市	17,397	19,645	19,555	20,403	21,731	4,334	24.9%
中央地区	2,264	2,272	2,339	2,582	2,930	666	29.4%
小田地区	2,594	3,476	3,219	3,539	3,575	981	37.8%
大庄地区	1,722	1,774	1,947	1,941	2,216	494	28.7%
立花地区	4,028	4,444	4,557	4,870	5,240	1,212	30.1%
武庫地区	2,795	2,866	2,912	2,929	2,808	13	0.5%
園田地区	3,994	4,813	4,581	4,542	4,962	968	24.2%

資料：尼崎市人口月報

※令和 7 年の転入は、その他の社会増（国籍取得や職権記載等）を含まない。

表 2-3-3 6 地区の転入・転出（続き）

転出						(単位：人)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)	
						実数	増加率
全 市	18,076	18,320	17,790	18,003	18,431	355	2.0%
中央地区	1,995	2,146	2,121	2,019	2,237	242	12.1%
小田地区	2,764	2,886	2,655	2,888	3,060	296	10.7%
大庄地区	1,802	1,902	1,805	1,770	1,747	▲ 55	▲ 3.1%
立花地区	4,113	4,144	4,100	4,267	4,481	368	8.9%
武庫地区	3,186	3,004	2,970	2,883	2,720	▲ 466	▲ 14.6%
園田地区	4,216	4,238	4,139	4,176	4,186	▲ 30	▲ 0.7%

資料：尼崎市人口月報

転出入差（転入－転出）						(単位：人)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)	
全 市	▲ 679	1,325	1,765	2,400	3,335	4,014	
中央地区	269	126	218	563	697	428	
小田地区	▲ 170	590	564	651	521	691	
大庄地区	▲ 80	▲ 128	142	171	473	553	
立花地区	▲ 85	300	457	603	767	852	
武庫地区	▲ 391	▲ 138	▲ 58	46	93	484	
園田地区	▲ 222	575	442	366	784	1,006	

資料：尼崎市人口月報

※令和7年の転出は、その他の社会減（国籍喪失や職権消除等）を含まない。
 令和7年の転入出差は、地区別の月々の転入・転出の差に、全市のその他の社会増減を、地区別人口をもとに按分した推計値を加えたものである。

②市内間増減と社会動態

市内6地区の社会動態には、市内間転居による増減も含まれるため、市内間増減についてもみておきたい。図2-3-4の棒グラフや表2-3-5をみると、令和7年の市内間増減は、園田地区で112人増加と最も多く、次いで、中央地区で55人、武庫地区で51人の増加となった。ほか3地区は減少となり、減少数は、大庄地区が86人と最も大きい。

上記の転入出と市内間増減を合計すると、6地区とも社会増となった。図2-3-4の折れ線グラフで示したように、増加数は、園田地区で896人と最も多く、中央地区で752人、立花地区の713人と続き、武庫地区が144人と最も少なかった。また、転入超過、かつ市内間増減も増加となった園田地区、中央地区、武庫地区について市内間増加の割合をみると、園田地区では12.5%、中央地区では7.3%と約1割、武庫地区では35.4%と約3分の1ほどである。立花地区、小田地区、大庄地区は市外からは転入超過であるが、市内へは人口が流出する状況にある。

図 2-3-4 6 地区の市内間増減と社会動態

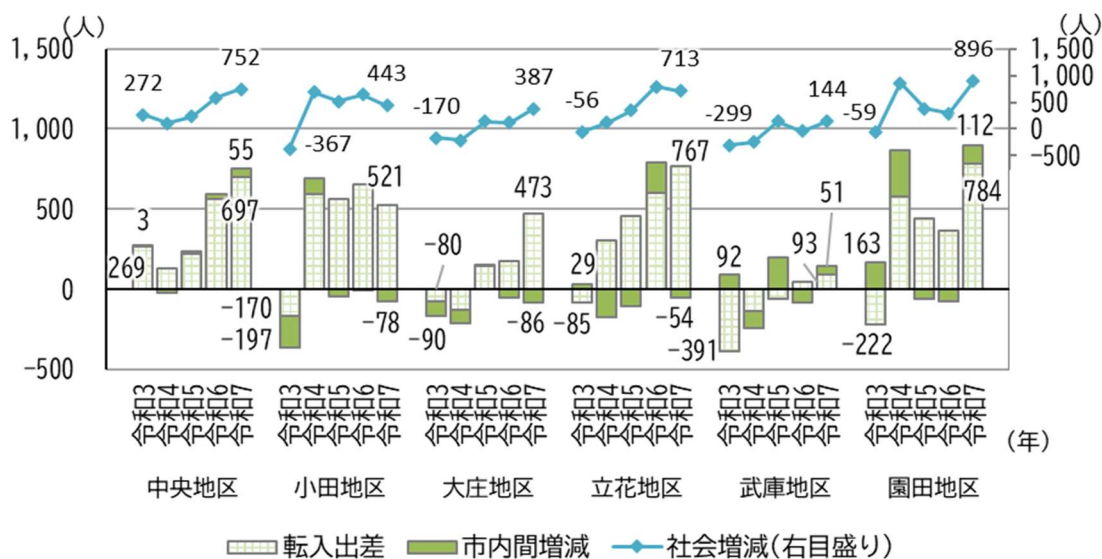


表 2-3-5 6 地区の市内間増減と社会動態

市内間増減						(単位：人)
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)
全 市	0	0	0	0	0	0
中央地区	3	▲ 22	17	28	55	52
小田地区	▲ 197	100	▲ 50	▲ 1	▲ 78	119
大庄地区	▲ 90	▲ 85	4	▲ 54	▲ 86	4
立花地区	29	▲ 176	▲ 105	189	▲ 54	▲ 83
武庫地区	92	▲ 105	198	▲ 84	51	▲ 41
園田地区	163	288	▲ 64	▲ 78	112	▲ 51

資料：尼崎市人口月報

社会増減（転入出差＋市内間増減）						(単位：人)
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)
全 市	▲ 679	1,325	1,765	2,400	3,335	4,014
中央地区	272	104	235	591	752	480
小田地区	▲ 367	690	514	650	443	810
大庄地区	▲ 170	▲ 213	146	117	387	557
立花地区	▲ 56	124	352	792	713	769
武庫地区	▲ 299	▲ 243	140	▲ 38	144	443
園田地区	▲ 59	863	378	288	896	955

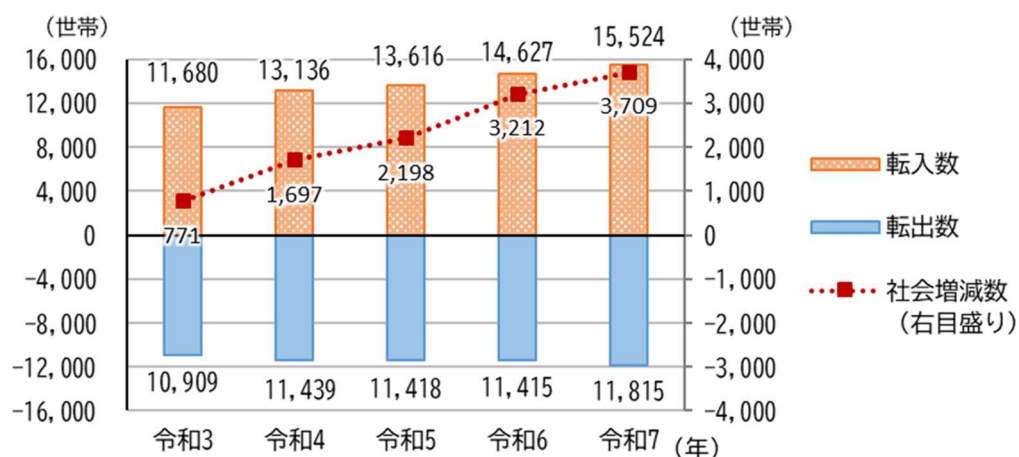
資料：尼崎市人口月報

4 単身世帯の社会動態

(1) 全市

令和7年における単身世帯の社会動態を図2-4-1よりみると、転入が前年より6.1%増加（897世帯）して15,524世帯となり、4年連続の増加となった。転出は、前年より3.5%増加（400世帯）の11,815世帯となった。この結果、3,709世帯の転入超過となった。超過数は令和4年以降4年連続で拡大している。

図 2-4-1 尼崎市における単身世帯の社会動態



資料：尼崎市都市政策課

(2) 地区別

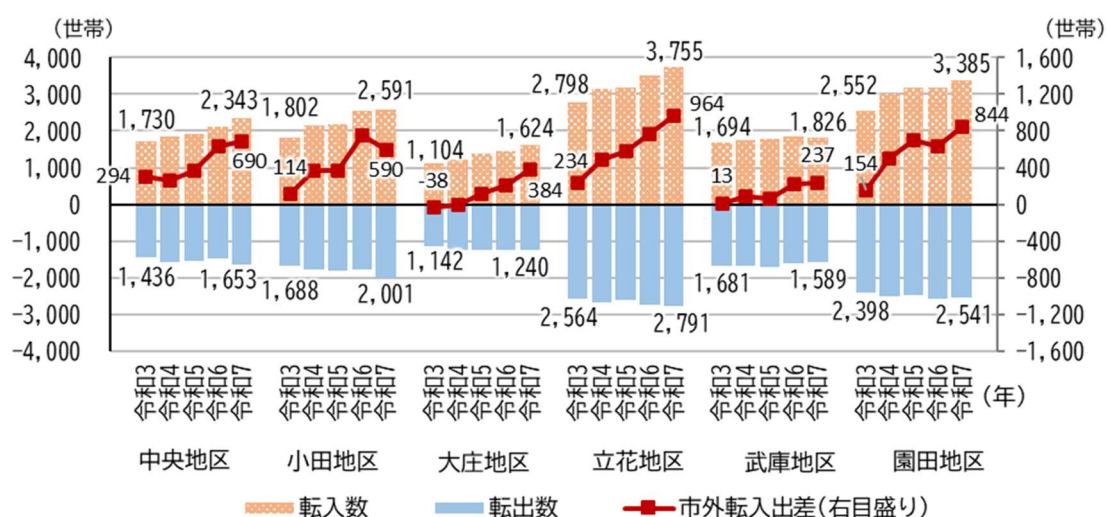
①6地区の転入・転出

令和7年の単身世帯の転入について、図2-4-2及び表2-4-3よりみると、立花地区が3,755世帯と最も多く、次いで、園田地区が3,385世帯と多かった。転出は、立花地区が2,791世帯と最も多く、次いで、園田地区が2,541世帯と多く、人口が多い両地区では転入・転出とも活発であることがわかる。

転入と転出を差引きすると、令和7年は6地区とも転入超過となった。このうち、立花地区及び武庫地区では、令和4年以降、4年連続で超過幅が拡大、中央地区及び大庄地区では2年連続の拡大となっている。また大庄地区では、転入超過は武庫地区を上回る384世帯となった。

令和3年と比べると、転入は6地区とも増加し、転出は武庫地区で減少、ほか5地区は増加の傾向にあるものの、転入の増加率を下回っている。

図2-4-2 6地区の単身世帯の転入・転出



資料：尼崎市都市政策課

表 2-4-3 6地区の単身世帯の転入・転出

単身世帯の転入						(単位: 世帯)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	11,680	13,136	13,616	14,627	15,524	3,844	32.9%
中央地区	1,730	1,835	1,912	2,109	2,343	613	35.4%
小田地区	1,802	2,151	2,183	2,546	2,591	789	43.8%
大庄地区	1,104	1,223	1,368	1,442	1,624	520	47.1%
立花地区	2,798	3,160	3,188	3,504	3,755	957	34.2%
武庫地区	1,694	1,757	1,772	1,835	1,826	132	7.8%
園田地区	2,552	3,010	3,193	3,191	3,385	833	32.6%

資料：尼崎市都市政策課

単身世帯の転出						(単位: 世帯)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	10,909	11,439	11,418	11,415	11,815	906	8.3%
中央地区	1,436	1,573	1,545	1,481	1,653	217	15.1%
小田地区	1,688	1,784	1,813	1,792	2,001	313	18.5%
大庄地区	1,142	1,229	1,260	1,233	1,240	98	8.6%
立花地区	2,564	2,669	2,604	2,735	2,791	227	8.9%
武庫地区	1,681	1,673	1,708	1,613	1,589	▲ 92	▲ 5.5%
園田地区	2,398	2,511	2,488	2,561	2,541	143	6.0%

資料：尼崎市都市政策課

表 2-4-3 6 地区の単身世帯の転入・転出（続き）

単身世帯の転入出差（転入－転出）						（単位：世帯）
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	771	1,697	2,198	3,212	3,709	2,938
中央地区	294	262	367	628	690	396
小田地区	114	367	370	754	590	476
大庄地区	▲ 38	▲ 6	108	209	384	422
立花地区	234	491	584	769	964	730
武庫地区	13	84	64	222	237	224
園田地区	154	499	705	630	844	690

資料：尼崎市都市政策課

②市内間増減と社会動態

令和7年の単身世帯の市内間増減をみると、図2-4-4の棒グラフ、表2-4-5に示したとおり、増加したのは、中央地区の71世帯、武庫地区の20世帯である。ほか4地区は減少し、減少数は、大庄地区で65世帯と最も多かった。

上記①の転入出と市内間増減を合計すると、6地区とも社会増となった。増加数は、立花地区で947世帯と最も多く、次いで、園田地区で844世帯、中央地区で761世帯と続き、武庫地区で257世帯と最も少なかった。また、市内・市外とも転入超過となった2地区では、社会増のうち市内間増減が占める割合は中央地区で9.3%、武庫地区で7.8%と1割弱である。また、大庄地区では、市外からの転入超過が384世帯である一方、市内間増減では65世帯の減少であり、小田地区や立花地区に比べると、市外から転入があっても市内へ転居していくという動きが目立つ。

図 2-4-4 6 地区の単身世帯の市内間増減と社会動態

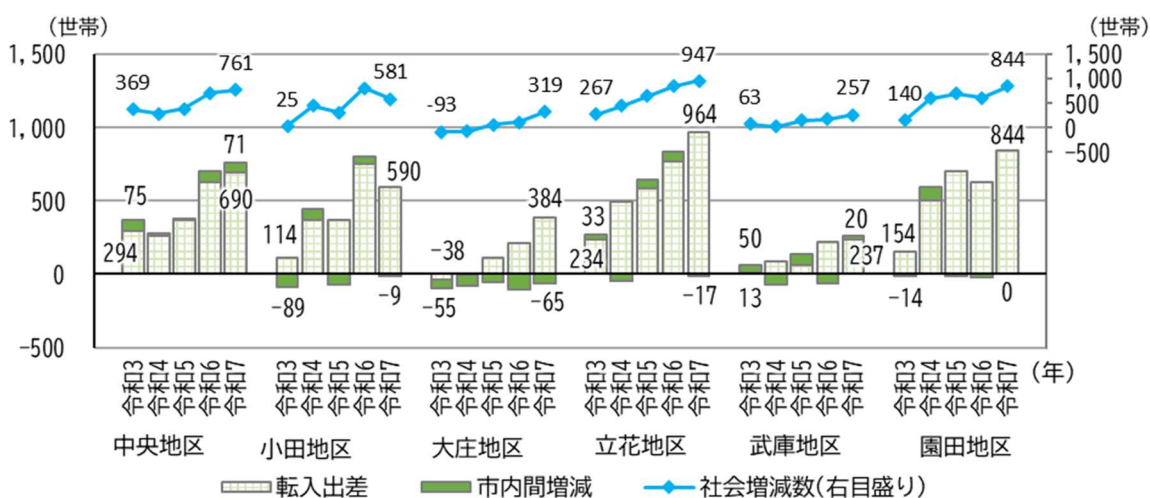


表 2-4-5 6 地区の市内間増減と社会動態

単身世帯の市内転居（転居元）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化（R3～R7）	
						実数	増加率
全 市	7,403	7,274	7,175	7,464	7,286	▲ 117	▲ 1.6%
中央地区	1,104	1,076	1,125	1,071	1,051	▲ 53	▲ 4.8%
小田地区	1,156	1,102	1,182	1,162	1,178	22	1.9%
大庄地区	875	841	813	870	813	▲ 62	▲ 7.1%
立花地区	1,672	1,714	1,647	1,695	1,704	32	1.9%
武庫地区	1,130	1,045	929	1,077	997	▲ 133	▲ 11.8%
園田地区	1,466	1,496	1,479	1,589	1,543	77	5.3%

資料：尼崎市都市政策課

単身世帯の市内転居（転居先）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化（R3～R7）	
						実数	増加率
全 市	7,403	7,274	7,175	7,464	7,286	▲ 117	▲ 1.6%
中央地区	1,179	1,095	1,136	1,140	1,122	▲ 57	▲ 4.8%
小田地区	1,067	1,182	1,112	1,212	1,169	102	9.6%
大庄地区	820	766	759	767	748	▲ 72	▲ 8.8%
立花地区	1,705	1,666	1,702	1,760	1,687	▲ 18	▲ 1.1%
武庫地区	1,180	978	1,002	1,018	1,017	▲ 163	▲ 13.8%
園田地区	1,452	1,587	1,464	1,567	1,543	91	6.3%

資料：尼崎市都市政策課

単身世帯の市内間増減

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	0	0	0	0	0	0
中央地区	75	19	11	69	71	▲ 4
小田地区	▲ 89	80	▲ 70	50	▲ 9	80
大庄地区	▲ 55	▲ 75	▲ 54	▲ 103	▲ 65	▲ 10
立花地区	33	▲ 48	55	65	▲ 17	▲ 50
武庫地区	50	▲ 67	73	▲ 59	20	▲ 30
園田地区	▲ 14	91	▲ 15	▲ 22	0	14

資料：尼崎市都市政策課

単身世帯の社会増減数（転入出差＋市内間増減）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	771	1,697	2,198	3,212	3,709	2,938
中央地区	369	281	378	697	761	392
小田地区	25	447	300	804	581	556
大庄地区	▲ 93	▲ 81	54	106	319	412
立花地区	267	443	639	834	947	680
武庫地区	63	17	137	163	257	194
園田地区	140	590	690	608	844	704

資料：尼崎市都市政策課

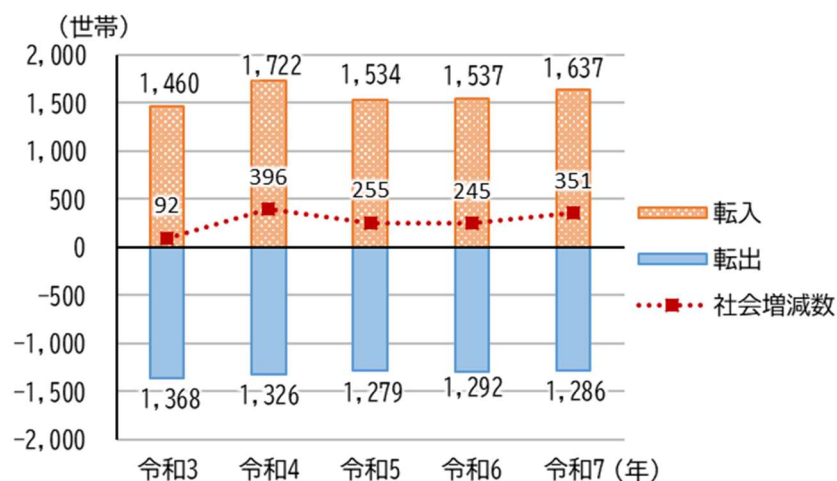
5 二世帯の社会動態

(1) 全市

世帯員二人で転入出した世帯について令和7年の状況を図2-5-1及び表2-5-3をみると、転入が前年より6.5%増加（100世帯）して1,637世帯、転出が0.5%減少（▲6世帯）して1,286世帯となり、351世帯の転入超過となった。人口動態分析を開始した平成29年以来、二世帯の転入超過が続いている。

超過数は前年より43.2%（100世帯）の拡大となった。

図 2-5-1 尼崎市の二世帯の社会動態



資料：尼崎市都市政策課

(2) 地区別

①6地区の転入・転出

令和7年における二人での転入は、園田地区で431世帯、立花地区で401世帯と多く、小田地区が275世帯、武庫地区が234世帯の順で多く、大庄地区が139世帯と最も少なかった。転出は、立花地区が320世帯と最も多く、次いで、園田地区が286世帯、小田地区が220世帯、武庫地区が214世帯と続き、大庄地区が108世帯で最も少なかった。

転入は、年ごとの変動が大きいですが、令和3年と比べてみると、武庫地区は減少、大庄地区は横ばい、ほか4地区は増加し、特に立花地区は4年連続で増加している。転出は、転入ほど変動は大きくないが、令和3年と比較して、武庫地区、大庄地区、園田地区で減少、ほか3地区は増加している。

また、両者を差引きすると、令和7年は6地区とも転入超過となった。図表には示されていないが、小田地区、立花地区、園田地区は、人口動態分析を開始した平成30年以来8年連続の転入超過となっている。

図 2-5-2 6 地区の二人世帯の転入・転出

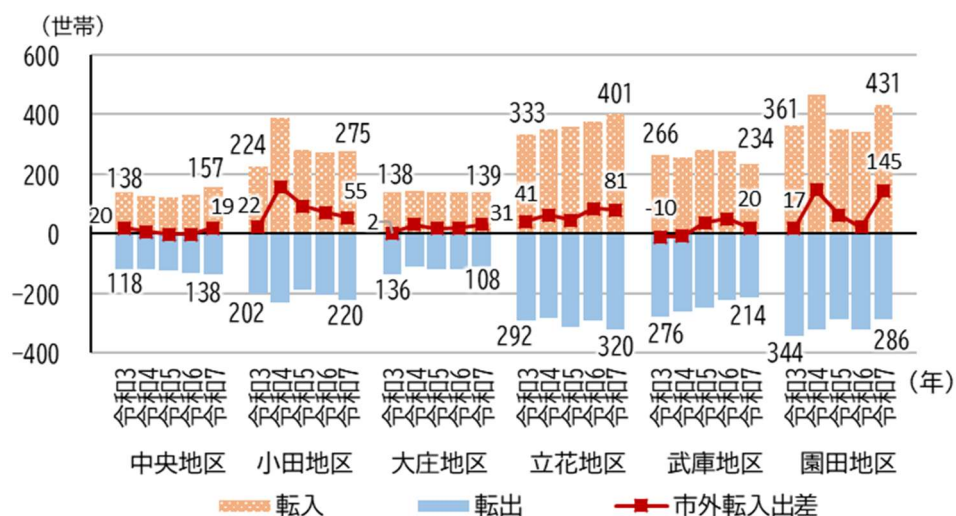


表 2-5-3 6 地区の二人世帯の転入・転出

二人世帯の転入						(単位：世帯)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	1,460	1,722	1,534	1,537	1,637	177	12.1%
中央地区	138	126	121	131	157	19	13.8%
小田地区	224	387	282	274	275	51	22.8%
大庄地区	138	142	138	138	139	1	0.7%
立花地区	333	348	358	376	401	68	20.4%
武庫地区	266	254	283	275	234	▲ 32	▲ 12.0%
園田地区	361	465	352	343	431	70	19.4%

資料：尼崎市都市政策課

二人世帯の転出						(単位：世帯)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	1,368	1,326	1,279	1,292	1,286	▲ 82	▲ 6.0%
中央地区	118	119	123	133	138	20	16.9%
小田地区	202	230	189	203	220	18	8.9%
大庄地区	136	112	120	119	108	▲ 28	▲ 20.6%
立花地区	292	284	313	292	320	28	9.6%
武庫地区	276	262	246	224	214	▲ 62	▲ 22.5%
園田地区	344	319	288	321	286	▲ 58	▲ 16.9%

資料：尼崎市都市政策課

表 2-5-3 6 地区の二世世帯の転入・転出（続き）

二世世帯の転入出差（転入－転出）						（単位：世帯）
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	92	396	255	245	351	259
中央地区	20	7	▲ 2	▲ 2	19	▲ 1
小田地区	22	157	93	71	55	33
大庄地区	2	30	18	19	31	29
立花地区	41	64	45	84	81	40
武庫地区	▲ 10	▲ 8	37	51	20	30
園田地区	17	146	64	22	145	128

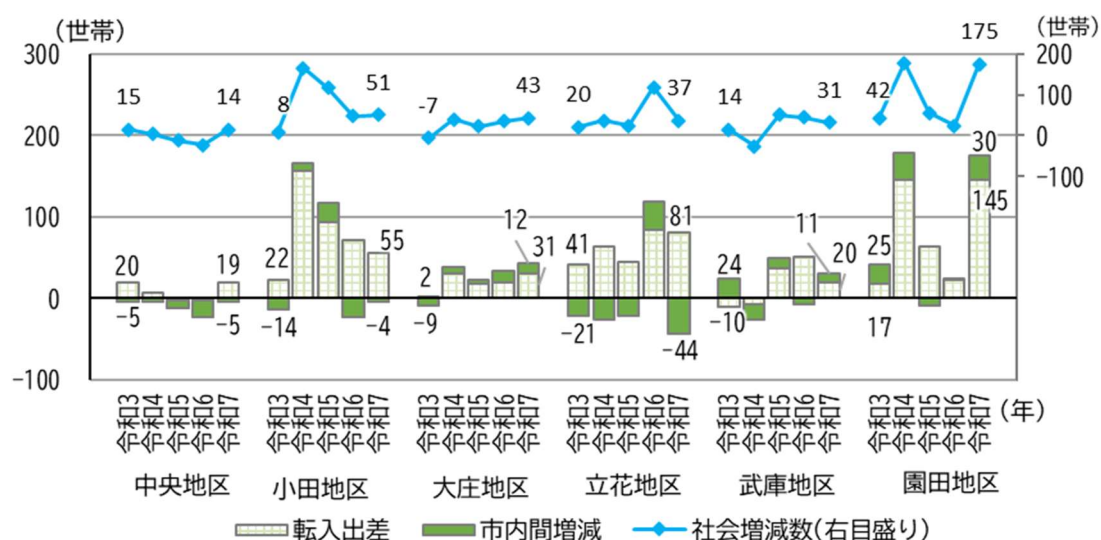
資料：尼崎市都市政策課

②市内間増減と社会動態

令和 7 年における二世世帯の市内間増減をみると、図2-5-4の棒グラフ、表2-5-5に示したとおり、増加したのは、園田地区で30世帯、武庫地区で20世帯、大庄地区で12世帯であった。ほか3地区は減少し、立花地区は44世帯の減少となった。

上記①の転入出と合計すると、図2-5-4の折れ線グラフに示すとおり、6地区とも社会増となり、増加数は、園田地区で175世帯と最も多く、次いで小田地区の51世帯、大庄地区の43世帯と続き、中央地区の14世帯が最も少なかった。また、市内・市外とも転入超過となった3地区では、社会増のうち市内間増減が園田地区で17.1%、武庫地区で35.5%、大庄地区で27.9%を占め、武庫地区では市内間増減の割合が高いことがわかる。大庄地区では、上述のように単身世帯は市内間増減では減少したものの、二世世帯では増加し、世帯種別により動向が異なっている。

図 2-5-4 6 地区の二世世帯の市内間増減と社会動態



資料：尼崎市都市政策課

表 2-5-5 6 地区の市内間増減と社会動態

二人世帯の市内転居（転居元）

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)	
						実数	増加率
全 市	1,756	1,813	1,629	1,519	1,456	▲ 300	▲ 17.1%
中央地区	233	208	189	163	169	▲ 64	▲ 27.5%
小田地区	239	344	256	238	243	4	1.7%
大庄地区	199	195	162	135	134	▲ 65	▲ 32.7%
立花地区	421	415	409	325	369	▲ 52	▲ 12.4%
武庫地区	325	286	270	311	231	▲ 94	▲ 28.9%
園田地区	339	365	343	347	310	▲ 29	▲ 8.6%

資料：尼崎市都市政策課

二人世帯の市内転居（転居先）

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)	
						実数	増加率
全 市	1,756	1,813	1,629	1,519	1,456	▲ 300	▲ 17.1%
中央地区	228	204	179	142	164	▲ 64	▲ 28.1%
小田地区	225	353	280	215	239	14	6.2%
大庄地区	190	204	166	150	146	▲ 44	▲ 23.2%
立花地区	400	388	387	359	325	▲ 75	▲ 18.8%
武庫地区	349	267	283	304	242	▲ 107	▲ 30.7%
園田地区	364	397	334	349	340	▲ 24	▲ 6.6%

資料：尼崎市都市政策課

二人世帯の市内間増減

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	0	0	0	0	0	0
中央地区	▲ 5	▲ 4	▲ 10	▲ 21	▲ 5	0
小田地区	▲ 14	9	24	▲ 23	▲ 4	10
大庄地区	▲ 9	9	4	15	12	21
立花地区	▲ 21	▲ 27	▲ 22	34	▲ 44	▲ 23
武庫地区	24	▲ 19	13	▲ 7	11	▲ 13
園田地区	25	32	▲ 9	2	30	5

資料：尼崎市都市政策課

二人世帯の社会増減数（転入出差＋市内間増減）

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	92	396	255	245	351	259
中央地区	15	3	▲ 12	▲ 23	14	▲ 1
小田地区	8	166	117	48	51	43
大庄地区	▲ 7	39	22	34	43	50
立花地区	20	37	23	118	37	17
武庫地区	14	▲ 27	50	44	31	17
園田地区	42	178	55	24	175	133

資料：尼崎市都市政策課

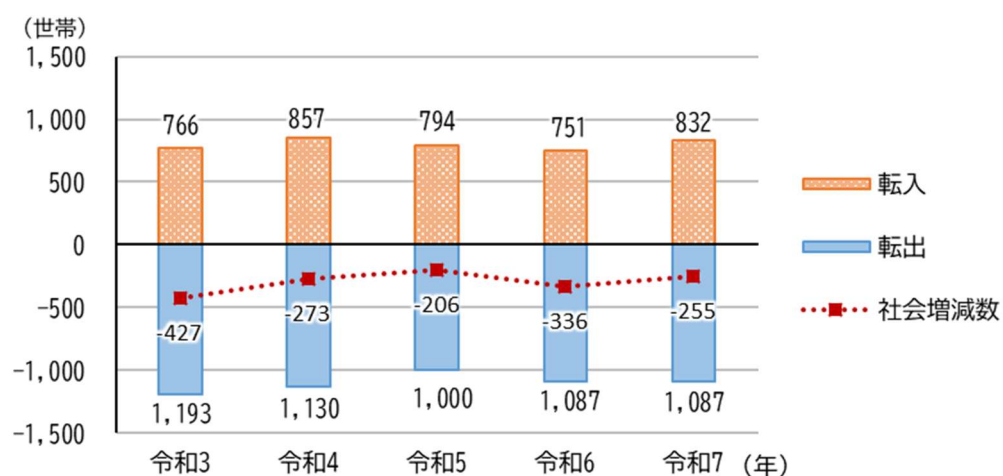
6 三人以上世帯の社会動態

(1) 全市

世帯員三人以上で転入出した世帯について令和7年の状況を図2-6-1及び表2-6-3をみると、転入は前年より10.8%（81世帯）増加して832世帯、転出は横ばい（0世帯）の1,087世帯となり、255世帯の転出超過となった。

転出超過は、この人口動態分析が始まって以来続いているが、超過数を令和3年と比べると、40.3%減少（▲172世帯）となった。

図 2-6-1 尼崎市の三人以上世帯の社会動態



資料：尼崎市都市政策課

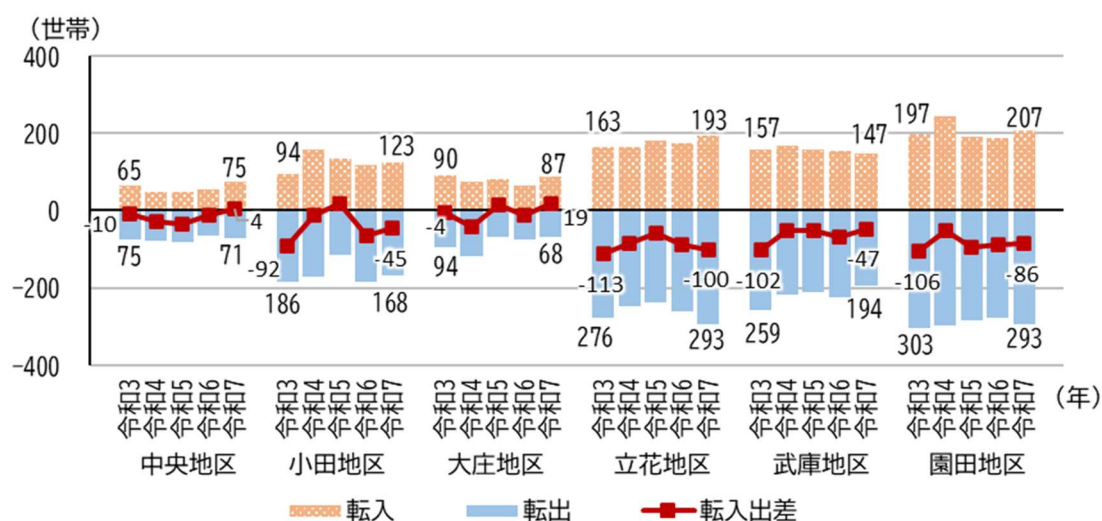
(2) 地区別

①6 地区の転入・転出

三人以上での転入は、園田地区で207世帯と最も多く、次いで、立花地区で193世帯、武庫地区で147世帯、小田地区で123世帯と続き、中央地区が75世帯と最も少なかった。転出は、園田地区及び立花地区が293世帯と最も多く、武庫地区で194世帯、小田地区で168世帯と続き、大庄地区が68世帯と最も少ない。

三人以上の世帯の転入も年ごとの変動が大きいですが、令和3年と比べると、小田地区で30.9%増加（29世帯）、立花地区で18.4%増加（30世帯）、中央地区で15.4%増加（10世帯）、園田地区で5.1%増加（10世帯）となり、武庫地区、大庄地区では減少した。転出は、立花地区で6.2%の増加（17世帯）し、ほか5地区は減少した。特に、大庄地区は27.7%減少（26世帯）、武庫地区で25.1%減少（65世帯）と20%以上の減少となった。

図 2-6-2 6 地区の三人以上世帯の転入・転出



資料：尼崎市都市政策課

表 2-6-3 6 地区の三人以上世帯の転入・転出

三人以上世帯の転入						(単位：世帯)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	766	857	794	751	832	66	8.6%
中央地区	65	49	49	53	75	10	15.4%
小田地区	94	157	134	119	123	29	30.9%
大庄地区	90	76	82	63	87	▲ 3	▲ 3.3%
立花地区	163	164	181	173	193	30	18.4%
武庫地区	157	166	159	155	147	▲ 10	▲ 6.4%
園田地区	197	245	189	188	207	10	5.1%

資料：尼崎市都市政策課

三人以上世帯の転出						(単位：世帯)	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3~R7)	
						実数	増加率
全 市	1,193	1,130	1,000	1,087	1,087	▲ 106	▲ 8.9%
中央地区	75	79	83	65	71	▲ 4	▲ 5.3%
小田地区	186	170	116	185	168	▲ 18	▲ 9.7%
大庄地区	94	118	69	74	68	▲ 26	▲ 27.7%
立花地区	276	248	239	262	293	17	6.2%
武庫地区	259	219	210	225	194	▲ 65	▲ 25.1%
園田地区	303	296	283	276	293	▲ 10	▲ 3.3%

資料：尼崎市都市政策課

表2-6-3 6地区の三人以上世帯の転入・転出（続き）

三人以上世帯の転入出差（転入－転出）						（単位：世帯）
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	▲ 427	▲ 273	▲ 206	▲ 336	▲ 255	172
中央地区	▲ 10	▲ 30	▲ 34	▲ 12	4	14
小田地区	▲ 92	▲ 13	18	▲ 66	▲ 45	47
大庄地区	▲ 4	▲ 42	13	▲ 11	19	23
立花地区	▲ 113	▲ 84	▲ 58	▲ 89	▲ 100	13
武庫地区	▲ 102	▲ 53	▲ 51	▲ 70	▲ 47	55
園田地区	▲ 106	▲ 51	▲ 94	▲ 88	▲ 86	20

資料：尼崎市都市政策課

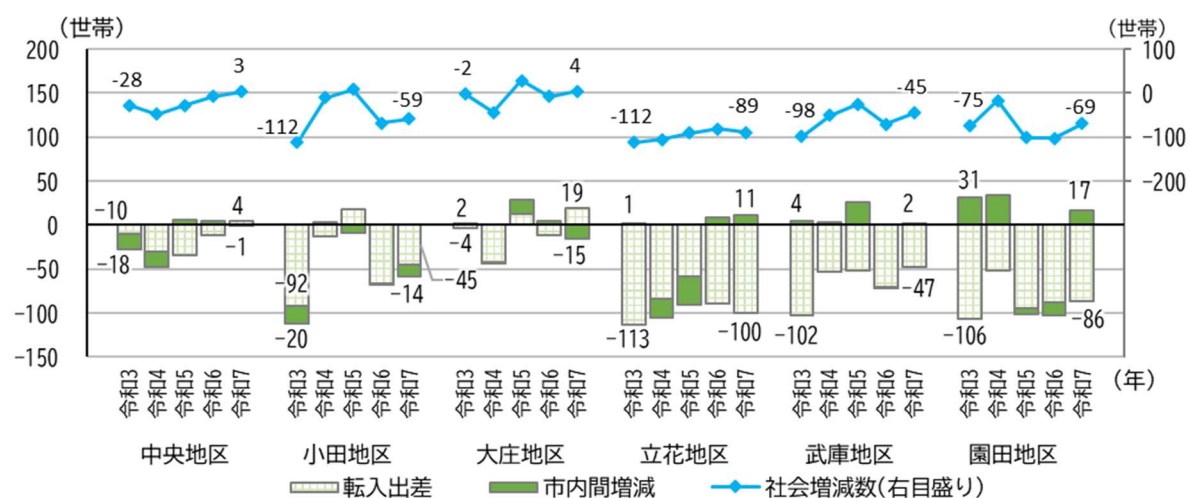
②市内間増減と社会動態

令和7年における三人以上での転居による市内間増減を図2-6-4の棒グラフ、表2-6-5に示すとおり、園田地区で17世帯の増加、立花地区で11世帯の増加、武庫地区で2世帯と北部3地区で増加、南部3地区は減少となった。

上記①の転入出と合計すると、図2-6-4の折れ線グラフに示すとおり、大庄地区で4世帯、中央地区で3世帯と若干の増加、ほか4地区は社会減となった。減少数は、立花地区で89世帯、園田地区で69世帯、小田地区で59世帯、武庫地区で45世帯という順となった。

また、北部3地区及び小田地区は、市外へは転出超過であるが、市内間増減では増加し、さらに転入出も数十世帯と多い。大庄地区及び中央地区は転入出や転居は少なく、市内間増減では減少するが、市外からの転入がやや上回る地域となっている。

図 2-6-4 6地区の三人以上世帯の市内間増減と社会動態



資料：尼崎市都市政策課

表 2-6-5 6 地区の三人以上世帯の市内間増減と社会動態

三人以上世帯の市内転居（転居元）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化（R3～R7）	
						実数	増加率
全 市	1,809	1,911	1,672	1,600	1,500	▲ 309	▲ 17.1%
中央地区	171	194	132	141	134	▲ 37	▲ 21.6%
小田地区	246	325	228	217	250	4	1.6%
大庄地区	172	187	166	168	136	▲ 36	▲ 20.9%
立花地区	423	431	392	406	346	▲ 77	▲ 18.2%
武庫地区	382	312	336	310	269	▲ 113	▲ 29.6%
園田地区	415	462	418	358	365	▲ 50	▲ 12.0%

資料：尼崎市都市政策課

三人以上世帯の市内転居（転居先）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化（R3～R7）	
						実数	増加率
全 市	1,809	1,911	1,672	1,600	1,500	▲ 309	▲ 17.1%
中央地区	153	177	138	146	133	▲ 20	▲ 13.1%
小田地区	226	328	219	215	236	10	4.4%
大庄地区	174	185	182	172	121	▲ 53	▲ 30.5%
立花地区	424	410	360	414	357	▲ 67	▲ 15.8%
武庫地区	386	315	362	309	271	▲ 115	▲ 29.8%
園田地区	446	496	411	344	382	▲ 64	▲ 14.3%

資料：尼崎市都市政策課

三人以上世帯の市内間増減

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	0	0	0	0	0	0
中央地区	▲ 18	▲ 17	6	5	▲ 1	17
小田地区	▲ 20	3	▲ 9	▲ 2	▲ 14	6
大庄地区	2	▲ 2	16	4	▲ 15	▲ 17
立花地区	1	▲ 21	▲ 32	8	11	10
武庫地区	4	3	26	▲ 1	2	▲ 2
園田地区	31	34	▲ 7	▲ 14	17	▲ 14

資料：尼崎市都市政策課

三人以上世帯の社会増減数（転入出差＋市内間増減）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	▲ 427	▲ 273	▲ 206	▲ 336	▲ 255	172
中央地区	▲ 28	▲ 47	▲ 28	▲ 7	3	31
小田地区	▲ 112	▲ 10	9	▲ 68	▲ 59	53
大庄地区	▲ 2	▲ 44	29	▲ 7	4	6
立花地区	▲ 112	▲ 105	▲ 90	▲ 81	▲ 89	23
武庫地区	▲ 98	▲ 50	▲ 25	▲ 71	▲ 45	53
園田地区	▲ 75	▲ 17	▲ 101	▲ 102	▲ 69	6

資料：尼崎市都市政策課

7 年齢別及び転入元・転出先別の移動数

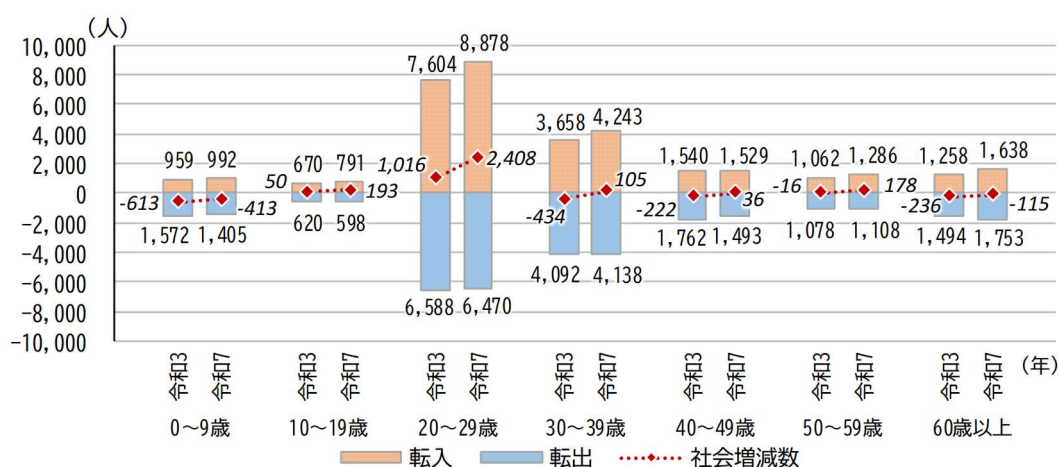
(1) 年齢別の移動数

令和7年における年齢10歳階級別の転入出をみると、図2-7-1及び表2-7-3に示したとおり、20～29歳で転入が8,878人、転出が6,470人と、ともに他の世代より突出して多く、次いで、30～39歳で転入が4,243人、転出が4,138人と多かった。0～9歳では、転入が992人、転出は1,405人であった。

これを差引きすると、転入超過になったのは10～19歳から50～59歳までの世代であり、超過が大きいのは、20～29歳（2,408人）、10～19歳（193人）、50～59歳（178人）である。0～9歳（▲413人）、60歳以上（▲115人）は転出超過となった。

転入超過・転出超過は年ごとの変化が大きいのが、令和3年と比べると、20～29歳では転入超過数が1,392人増加、10～19歳では143人増加した。30～39歳、40～49歳、50～59歳は転出超過から転入超過へ転じた。0～9歳では、転入超過数は200人減少、60歳以上では121人減少した。

図 2-7-1 ニ崎市の年齢10歳階級別転入出



資料：尼崎市都市政策課

(2) 転入元・転出先別の移動数

令和7年における転入を、主な転入元別にみると、図2-7-2、表2-7-3のように、大阪市が3,245人、神戸市が2,115人、西宮市が1,616人、東京圏が1,568人、伊丹市が1,020人と多かった。令和3年と比べると、神戸市が23.8%増加（407人）、大阪市が22.8%増加（602人）と20%を超える増加となった。

転出は、大阪市が2,876人と最も多く、次いで、東京圏が1,921人、伊丹市が1,492人、神戸市が1,465人、西宮市が1,251と続く。令和3年と比べると、伊丹市で16.3%（209人）、明石市で9.1%（20人）、大阪市が4.0%（110人）と増加した。減少となったのは、西宮市14.7%（▲216人）、豊中市6.7%（▲31人）、宝塚市で2.6%（▲12人）であった。

転入・転出を差引きすると、大阪市、神戸市、西宮市、明石市、豊中市は転入超過、東京圏、伊丹市は転出超過となった。

図 2-7-2 主な転入元・転出先別の転入出

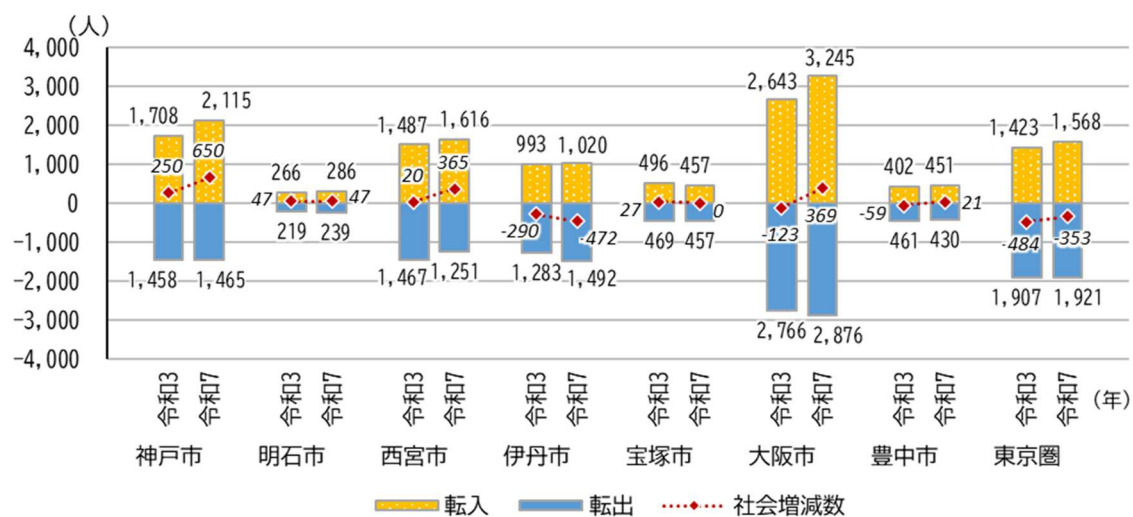


表 2-7-3 主な転入元・転出先別の転入出

10歳階級別転入元別 転入数

(単位：人)

令和3年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	16,751	959	670	7,604	3,658	1,540	1,062	1,258	0
神戸市	1,708	76	50	822	421	138	91	110	0
明石市	266	11	14	126	65	25	6	19	0
西宮市	1,487	88	65	567	338	152	121	156	0
伊丹市	993	66	45	377	216	99	67	123	0
宝塚市	496	24	22	209	109	40	35	57	0
大阪市	2,643	170	61	1,116	734	255	155	152	0
豊中市	402	24	20	159	92	40	30	37	0
東京圏	1,423	110	35	604	308	177	131	58	0
その他	7,336	390	358	3,624	1,375	614	426	546	0
令和4年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	17,975	995	694	7,913	4,028	1,639	1,287	1,418	1
神戸市	1,949	80	82	910	465	168	99	145	0
明石市	240	12	15	114	58	19	17	5	0
西宮市	1,486	75	55	543	299	164	132	218	0
伊丹市	1,030	46	37	411	225	109	91	111	0
宝塚市	442	24	17	164	102	48	40	47	0
大阪市	2,946	175	76	1,274	802	269	192	158	0
豊中市	503	34	19	183	132	45	32	58	0
東京圏	1,595	135	31	668	365	158	164	74	0
その他	7,784	414	362	3,646	1,580	659	520	602	1
令和5年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	17,728	958	736	7,895	3,986	1,507	1,121	1,524	1
神戸市	1,937	102	73	904	451	153	108	146	0
明石市	246	13	16	108	58	20	15	16	0
西宮市	1,474	98	73	510	318	151	104	220	0
伊丹市	963	54	28	381	209	88	66	137	0
宝塚市	393	17	26	159	88	34	20	49	0
大阪市	2,879	157	89	1,211	815	251	158	198	0
豊中市	443	30	4	180	108	29	39	53	0
東京圏	1,453	117	47	609	325	154	129	72	0
その他	7,940	370	380	3,833	1,614	627	482	633	1
令和6年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	18,312	906	746	8,483	3,961	1,527	1,169	1,518	2
神戸市	1,974	72	71	982	423	147	96	183	0
明石市	291	12	16	148	58	18	19	20	0
西宮市	1,493	73	65	601	306	130	109	209	0
伊丹市	1,038	63	39	437	200	78	98	123	0
宝塚市	450	23	15	169	100	44	32	67	0
大阪市	2,962	152	83	1,357	757	254	161	198	0
豊中市	399	29	8	139	109	27	27	60	0
東京圏	1,564	105	42	682	371	179	133	52	0
その他	8,141	377	407	3,968	1,637	650	494	606	2
令和7年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	19,358	992	791	8,878	4,243	1,529	1,286	1,638	1
神戸市	2,115	94	76	1,045	453	153	116	178	0
明石市	286	23	15	137	62	22	11	16	0
西宮市	1,616	96	60	625	357	130	115	233	0
伊丹市	1,020	49	47	418	182	92	87	145	0
宝塚市	457	15	16	173	97	33	45	78	0
大阪市	3,245	167	85	1,436	901	267	192	197	0
豊中市	451	21	18	190	79	36	42	65	0
東京圏	1,568	93	52	674	371	165	143	70	0
その他	8,600	434	422	4,180	1,741	631	535	656	1

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 各年とも外国人の移動を含む。

表 2-7-3 主な転入元・転出先別の転入出（続き）

10歳階級別転出先別 転出数

（単位：人）

令和3年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	17,207	1,572	620	6,588	4,092	1,762	1,078	1,494	1
神戸市	1,458	144	37	578	346	148	96	109	0
明石市	219	32	11	81	64	7	4	20	0
西宮市	1,467	146	62	421	418	152	103	165	0
伊丹市	1,283	176	47	349	359	133	74	145	0
宝塚市	469	69	15	139	126	47	31	42	0
大阪市	2,766	101	65	1,266	628	274	155	277	0
豊中市	461	43	16	163	105	54	36	44	0
東京圏	1,907	131	78	886	407	211	127	67	0
その他	7,177	730	289	2,705	1,639	736	452	625	1
令和4年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	17,084	1,535	595	6,561	4,075	1,611	1,034	1,670	3
神戸市	1,388	123	40	538	364	130	77	116	0
明石市	261	41	11	106	66	17	5	15	0
西宮市	1,383	151	54	422	344	150	88	174	0
伊丹市	1,115	157	60	285	309	104	75	125	0
宝塚市	429	47	12	134	129	33	28	46	0
大阪市	2,737	111	69	1,192	671	240	168	286	0
豊中市	471	39	17	148	121	42	32	72	0
東京圏	1,999	152	70	957	432	192	102	94	0
その他	7,301	714	262	2,779	1,639	703	459	742	3
令和5年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	16,446	1,326	631	6,308	3,882	1,600	1,028	1,669	2
神戸市	1,245	86	38	480	307	118	80	136	0
明石市	282	41	21	106	72	17	7	18	0
西宮市	1,353	152	45	416	366	138	100	136	0
伊丹市	969	139	29	275	261	94	64	107	0
宝塚市	482	67	14	117	144	53	35	52	0
大阪市	2,745	115	91	1,192	658	259	141	289	0
豊中市	454	37	17	149	111	53	22	65	0
東京圏	2,020	99	83	1,011	402	209	107	109	0
その他	6,897	590	293	2,562	1,561	659	472	757	3
令和6年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	16,712	1,428	632	6,361	3,971	1,533	1,113	1,672	2
神戸市	1,338	106	41	534	346	118	79	114	0
明石市	280	40	13	116	72	16	11	12	0
西宮市	1,150	117	54	350	279	119	83	148	0
伊丹市	1,189	188	64	310	336	96	73	122	0
宝塚市	506	81	15	135	134	40	40	61	0
大阪市	2,864	121	107	1,235	660	281	166	294	0
豊中市	436	38	20	127	106	60	33	52	0
東京圏	2,044	140	64	986	467	177	122	88	0
その他	6,905	597	254	2,568	1,571	626	506	781	2
令和7年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	16,968	1,405	598	6,470	4,138	1,493	1,108	1,753	3
神戸市	1,465	141	46	539	391	121	83	144	0
明石市	239	27	11	103	67	12	5	14	0
西宮市	1,251	133	46	402	330	106	89	145	0
伊丹市	1,492	220	47	387	437	150	94	157	0
宝塚市	457	56	10	114	130	35	31	81	0
大阪市	2,876	82	95	1,304	645	224	177	349	0
豊中市	430	33	16	143	91	42	28	77	0
東京圏	1,921	117	51	958	432	169	111	83	0
その他	6,837	596	276	2,520	1,615	634	490	703	3

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（注）各年とも外国人の移動を含む。

表 2-7-3 主な転入元・転出先別の転入出（続き）

10歳階級別 転入元・転出先別 社会増減数

（単位：人）

令和3年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	▲ 456	▲ 613	50	1,016	▲ 434	▲ 222	▲ 16	▲ 236	▲ 1
神戸市	250	▲ 68	13	244	75	▲ 10	▲ 5	1	0
明石市	47	▲ 21	3	45	1	18	2	▲ 1	0
西宮市	20	▲ 58	3	146	▲ 80	0	18	▲ 9	0
伊丹市	▲ 290	▲ 110	▲ 2	28	▲ 143	▲ 34	▲ 7	▲ 22	0
宝塚市	27	▲ 45	7	70	▲ 17	▲ 7	4	15	0
大阪市	▲ 123	69	▲ 4	▲ 150	106	▲ 19	0	▲ 125	0
豊中市	▲ 59	▲ 19	4	▲ 4	▲ 13	▲ 14	▲ 6	▲ 7	0
東京圏	▲ 484	▲ 21	▲ 43	▲ 282	▲ 99	▲ 34	4	▲ 9	0
その他	159	▲ 340	69	919	▲ 264	▲ 122	▲ 26	▲ 79	▲ 1
令和4年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	891	▲ 540	99	1,352	▲ 47	28	253	▲ 252	▲ 2
神戸市	561	▲ 43	42	372	101	38	22	29	0
明石市	▲ 21	▲ 29	4	8	▲ 8	2	12	▲ 10	0
西宮市	103	▲ 76	1	121	▲ 45	14	44	44	0
伊丹市	▲ 85	▲ 111	▲ 23	126	▲ 84	5	16	▲ 14	0
宝塚市	13	▲ 23	5	30	▲ 27	15	12	1	0
大阪市	209	64	7	82	131	29	24	▲ 128	0
豊中市	32	▲ 5	2	35	11	3	0	▲ 14	0
東京圏	▲ 404	▲ 17	▲ 39	▲ 289	▲ 67	▲ 34	62	▲ 20	0
その他	483	▲ 300	100	867	▲ 59	▲ 44	61	▲ 140	▲ 2
令和5年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	1,282	▲ 368	105	1,587	104	▲ 93	93	▲ 145	▲ 1
神戸市	692	16	35	424	144	35	28	10	0
明石市	▲ 36	▲ 28	▲ 5	2	▲ 14	3	8	▲ 2	0
西宮市	121	▲ 54	28	94	▲ 48	13	4	84	0
伊丹市	▲ 6	▲ 85	▲ 1	106	▲ 52	▲ 6	2	30	0
宝塚市	▲ 89	▲ 50	12	42	▲ 56	▲ 19	▲ 15	▲ 3	0
大阪市	134	42	▲ 2	19	157	▲ 8	17	▲ 91	0
豊中市	▲ 11	▲ 7	▲ 13	31	▲ 3	▲ 24	17	▲ 12	0
東京圏	▲ 567	18	▲ 36	▲ 402	▲ 77	▲ 55	22	▲ 37	0
その他	1,043	▲ 220	87	1,271	53	▲ 32	10	▲ 124	▲ 2
令和6年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	1,600	▲ 522	114	2,122	▲ 10	▲ 6	56	▲ 154	0
神戸市	636	▲ 34	30	448	77	29	17	69	0
明石市	11	▲ 28	3	32	▲ 14	2	8	8	0
西宮市	343	▲ 44	11	251	27	11	26	61	0
伊丹市	▲ 151	▲ 125	▲ 25	127	▲ 136	▲ 18	25	1	0
宝塚市	▲ 56	▲ 58	0	34	▲ 34	4	▲ 8	6	0
大阪市	98	31	▲ 24	122	97	▲ 27	▲ 5	▲ 96	0
豊中市	▲ 37	▲ 9	▲ 12	12	3	▲ 33	▲ 6	8	0
東京圏	▲ 480	▲ 35	▲ 22	▲ 304	▲ 96	2	11	▲ 36	0
その他	1,236	▲ 220	153	1,400	66	24	▲ 12	▲ 175	0
令和7年	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総 数	2,390	▲ 413	193	2,408	105	36	178	▲ 115	▲ 2
神戸市	650	▲ 47	30	506	62	32	33	34	0
明石市	47	▲ 4	4	34	▲ 5	10	6	2	0
西宮市	365	▲ 37	14	223	27	24	26	88	0
伊丹市	▲ 472	▲ 171	0	31	▲ 255	▲ 58	▲ 7	▲ 12	0
宝塚市	0	▲ 41	6	59	▲ 33	▲ 2	14	▲ 3	0
大阪市	369	85	▲ 10	132	256	43	15	▲ 152	0
豊中市	21	▲ 12	2	47	▲ 12	▲ 6	14	▲ 12	0
東京圏	▲ 353	▲ 24	1	▲ 284	▲ 61	▲ 4	32	▲ 13	0
その他	1,763	▲ 162	146	1,660	126	▲ 3	45	▲ 47	▲ 2

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（注）各年とも外国人の移動を含む。

Ⅲ ファミリー世帯の社会動態

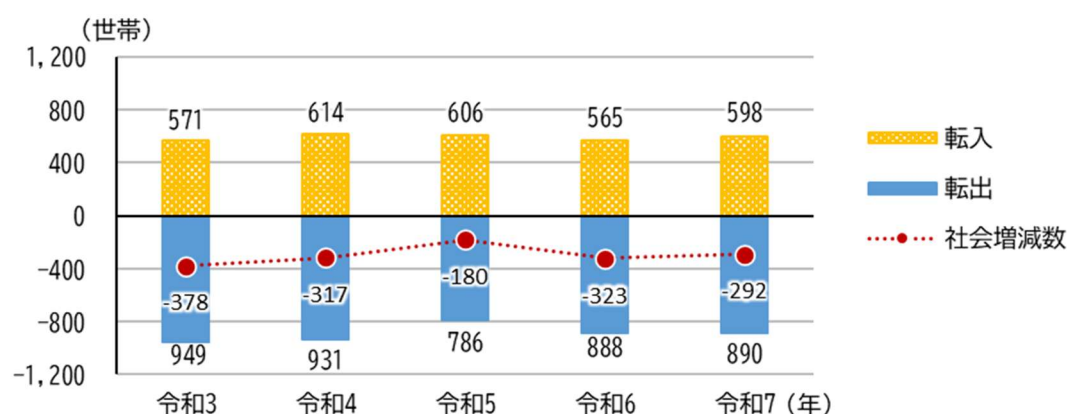
1 社会動態

(1) 全市

ファミリー世帯（本報告書では、世帯主と5歳未満の子どもがいる世帯を指す。）の社会動態をみると、図3-1-1及び表3-1-3のとおり、令和7年は、転入は前年より5.8%増加（+33世帯）して595世帯、転出は前年より横ばい（+2世帯）の890世帯となり、292世帯の転出超過となった。

ファミリー世帯の転出超過は、本分析を開始して以来続いているが、超過は前年より31世帯縮小、令和3年と比べて86世帯の縮小となった。

図 3-1-1 ニ崎市のファミリー世帯の社会動態



資料：ニ崎市都市政策課

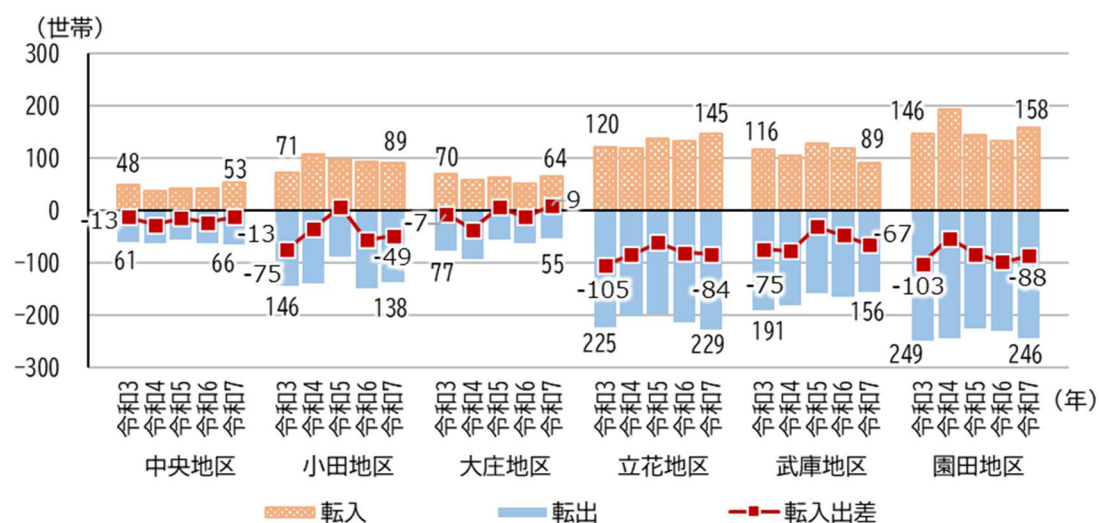
(2) 地区別

① 6地区の転入・転出

6地区におけるファミリー世帯の転入は、図3-1-2及び表3-1-3のとおり、園田地区で158世帯、立花地区で145世帯、小田地区及び武庫地区でともに89世帯、大庄地区で64世帯、中央地区で53世帯であった。転出は、園田地区が246世帯、立花地区が229世帯と200世帯を超え、続いて、武庫地区で156世帯、小田地区で138世帯、中央地区66世帯、大庄地区で55世帯となった。

転入は年ごとの変動が大きいですが、令和3年と比べてみると、小田地区が25.4%増加（18世帯）、立花地区で20.8%増加（25世帯）となり、中央地区、園田地区も増加した。一方、武庫地区では23.3%減少（▲27世帯）、大庄地区では8.6%減少（▲6世帯）となった。転出は、大庄地区で28.6%減少（▲22世帯）、武庫地区で18.3%減少（▲35世帯）となったほか、小田地区、武庫地区も減少した。中央地区、立花地区は若干の増加となった。

図 3-1-2 6 地区のファミリー世帯の転入・転出



資料：尼崎市都市政策課

表 3-1-3 6 地区のファミリー世帯の転入・転出

ファミリー世帯の転入

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7年度)	
						実数	増加率
全 市	571	614	606	565	598	27	4.7%
中央地区	48	36	42	40	53	5	10.4%
小田地区	71	106	96	93	89	18	25.4%
大庄地区	70	57	62	50	64	▲ 6	▲ 8.6%
立花地区	120	118	136	132	145	25	20.8%
武庫地区	116	105	127	118	89	▲ 27	▲ 23.3%
園田地区	146	192	143	132	158	12	8.2%

資料：尼崎市都市政策課

ファミリー世帯の転出

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7年度)	
						実数	増加率
全 市	949	931	786	888	890	▲ 59	▲ 6.2%
中央地区	61	64	57	64	66	5	8.2%
小田地区	146	141	89	150	138	▲ 8	▲ 5.5%
大庄地区	77	94	56	63	55	▲ 22	▲ 28.6%
立花地区	225	203	198	214	229	4	1.8%
武庫地区	191	183	159	166	156	▲ 35	▲ 18.3%
園田地区	249	246	227	231	246	▲ 3	▲ 1.2%

資料：尼崎市都市政策課

表 3-1-3 6 地区のファミリー世帯の転入・転出（続き）

ファミリー世帯の転入出差（転入－転出）						（単位：世帯）
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	▲ 378	▲ 317	▲ 180	▲ 323	▲ 292	86
中央地区	▲ 13	▲ 28	▲ 15	▲ 24	▲ 13	0
小田地区	▲ 75	▲ 35	7	▲ 57	▲ 49	26
大庄地区	▲ 7	▲ 37	6	▲ 13	9	16
立花地区	▲ 105	▲ 85	▲ 62	▲ 82	▲ 84	21
武庫地区	▲ 75	▲ 78	▲ 32	▲ 48	▲ 67	8
園田地区	▲ 103	▲ 54	▲ 84	▲ 99	▲ 88	15

資料：尼崎市都市政策課

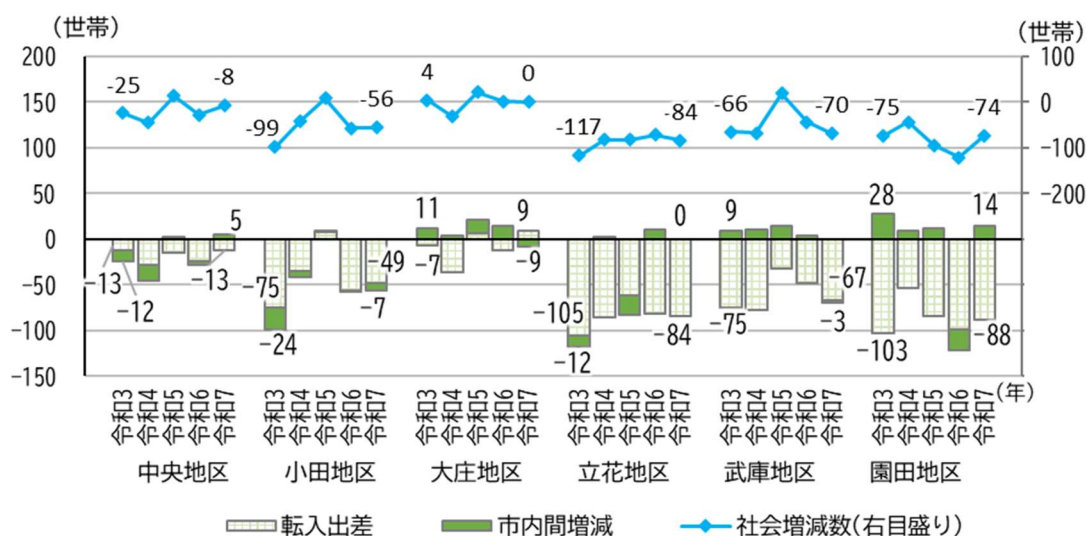
②市内間増減と社会動態

令和7年におけるファミリー世帯の市内間増減を図3-1-4の棒グラフ、表3-1-5で見ると、市内間転居で増加となったのは、園田地区14世帯、中央地区5世帯である。武庫地区は差引き0世帯、大庄地区は9世帯の減少、立花地区は3世帯の減少となった。

上記①の転入出と合計すると、図3-1-4の折れ線グラフに示すとおり、大庄地区で増減なしとなり、ほか5地区は社会減となった。減少数は、立花地区で84世帯と最も多く、次いで、園田地区で74世帯、武庫地区で70世帯、小田地区で56世帯と続いた。

北部3地区及び小田地区から市外への転出が多い。人口が多く、転入出も多い地域で転出が多く、大庄地区、中央地区は人口が少なく移動も少ない状況が続いている。また、武庫地区はこれまで市内間増減では増加となっていたが、令和7年は減少に転じている。

図 3-1-4 6 地区のファミリー世帯の市内間増減と社会動態



資料：尼崎市都市政策課

表 3-1-5 6 地区のファミリー世帯の市内間増減と社会動態

ファミリー世帯の市内転居（転居元）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化（R3～R7年度）	
						実数	増加率
全 市	1,152	1,241	1,084	1,013	987	▲ 165	▲ 14.3%
中央地区	107	117	83	89	82	▲ 25	▲ 23.4%
小田地区	159	225	149	137	165	6	3.8%
大庄地区	105	121	104	98	89	▲ 16	▲ 15.2%
立花地区	277	284	261	256	237	▲ 40	▲ 14.4%
武庫地区	219	178	201	191	182	▲ 37	▲ 16.9%
園田地区	285	316	286	242	232	▲ 53	▲ 18.6%

資料：尼崎市都市政策課

ファミリー世帯の市内転居（転居先）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化（R3～R7年度）	
						実数	増加率
全 市	1,152	1,241	1,084	1,013	987	▲ 165	▲ 14.3%
中央地区	95	99	85	85	87	▲ 8	▲ 8.4%
小田地区	135	218	150	136	158	23	17.0%
大庄地区	116	125	119	112	80	▲ 36	▲ 31.0%
立花地区	265	286	240	266	237	▲ 28	▲ 10.6%
武庫地区	228	188	215	194	179	▲ 49	▲ 21.5%
園田地区	313	325	275	220	246	▲ 67	▲ 21.4%

資料：尼崎市都市政策課

ファミリー世帯の市内間増減

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	0	0	0	0	0	0
中央地区	▲ 12	▲ 18	2	▲ 4	5	17
小田地区	▲ 24	▲ 7	1	▲ 1	▲ 7	17
大庄地区	11	4	15	14	▲ 9	▲ 20
立花地区	▲ 12	2	▲ 21	10	0	12
武庫地区	9	10	14	3	▲ 3	▲ 12
園田地区	28	9	11	▲ 22	14	▲ 14

資料：尼崎市都市政策課

ファミリー世帯の社会増減（転入出差＋市内間増減）

（単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
全 市	▲ 378	▲ 317	▲ 180	▲ 323	▲ 292	86
中央地区	▲ 25	▲ 46	13	▲ 28	▲ 8	17
小田地区	▲ 99	▲ 42	8	▲ 58	▲ 56	43
大庄地区	4	▲ 33	21	1	0	▲ 4
立花地区	▲ 117	▲ 83	▲ 83	▲ 72	▲ 84	33
武庫地区	▲ 66	▲ 68	18	▲ 45	▲ 70	▲ 4
園田地区	▲ 75	▲ 45	▲ 95	▲ 121	▲ 74	1

資料：尼崎市都市政策課

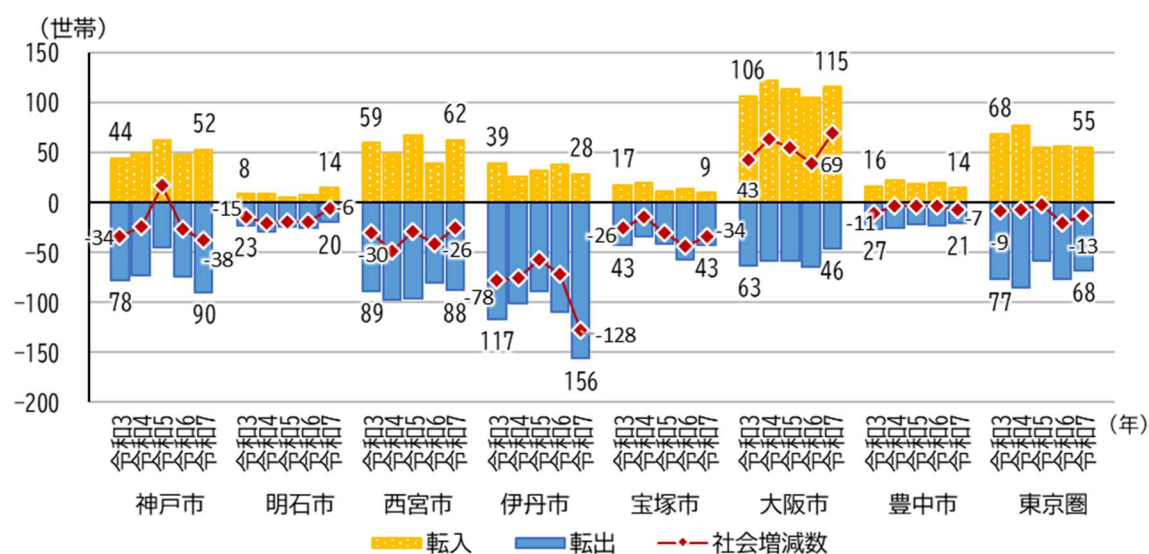
2 転入元・転出先別の移動数

ファミリー世帯の主な転入元・転出先別について、図3-2-1及び表3-2-2をみると、令和7年の転入は、大阪市からが115世帯で最も多く、次いで、西宮市からが62世帯、東京圏からが55世帯、神戸市からが52世帯と続いている。転出は、伊丹市が156世帯と最も多く、神戸市が90世帯、西宮市が88世帯、東京圏が68世帯と続いた。伊丹市への転出が前年より41.8%増加（46世帯）となり、本市に隣接して大規模マンションが竣工し、入居が始まった影響である。

転入・転出を差引きすると、大阪市からは転入超過、その他の市・地域へは転出超過となった。特に、伊丹市の転出超過は、前年より77.8%（56世帯）拡大して128世帯となり、変化が大きい。

転入・転出は年ごとの変化があり一定した傾向は見えにくいだが、令和3年と比べると、明石市からの転入が14世帯へ増加して10世帯を超えた一方、東京圏からの転入が19.1%減少（▲13世帯）、宝塚市からの転入も減少している。転出は、上述の伊丹市が増加して令和3年に対して33.3%増加（39世帯）となった。神戸市も15.4%増加（12世帯）している。

図 3-2-1 ファミリー世帯の地域別転入・転出



資料：尼崎市都市政策課

表 3-2-2 ファミリー世帯の地域別転入・転出

ファミリー世帯の転入元別の転入世帯

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7年度)	
						実数	増加率
合 計	571	614	606	565	598	27	4.7%
神戸市	44	49	62	47	52	8	18.2%
明石市	8	8	5	7	14	6	75.0%
西宮市	59	48	67	39	62	3	5.1%
伊丹市	39	25	32	38	28	▲ 11	▲ 28.2%
宝塚市	17	19	11	13	9	▲ 8	▲ 47.1%
大阪市	106	122	113	104	115	9	8.5%
豊中市	16	22	18	19	14	▲ 2	▲ 12.5%
東京圏	68	77	55	56	55	▲ 13	▲ 19.1%
その他	214	244	243	242	249	35	16.4%

資料：尼崎市都市政策課

ファミリー世帯の転出先別の転出世帯

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7年度)	
						実数	増加率
合 計	949	931	786	888	890	▲ 59	▲ 6.2%
神戸市	78	73	45	74	90	12	15.4%
明石市	23	29	25	26	20	▲ 3	▲ 13.0%
西宮市	89	97	96	81	88	▲ 1	▲ 1.1%
伊丹市	117	101	89	110	156	39	33.3%
宝塚市	43	34	42	57	43	0	0.0%
大阪市	63	59	59	65	46	▲ 17	▲ 27.0%
豊中市	27	26	22	23	21	▲ 6	▲ 22.2%
東京圏	77	85	58	77	68	▲ 9	▲ 11.7%
その他	432	427	350	375	358	▲ 74	▲ 17.1%

資料：尼崎市都市政策課

ファミリー世帯の社会増減 (転入－転出)

(単位：世帯)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	変化 (R3～R7)
合 計	▲ 378	▲ 317	▲ 323	▲ 323	▲ 292	86
神戸市	▲ 34	▲ 24	▲ 27	▲ 27	▲ 38	▲ 4
明石市	▲ 15	▲ 21	▲ 19	▲ 19	▲ 6	9
西宮市	▲ 30	▲ 49	▲ 42	▲ 42	▲ 26	4
伊丹市	▲ 78	▲ 76	▲ 72	▲ 72	▲ 128	▲ 50
宝塚市	▲ 26	▲ 15	▲ 44	▲ 44	▲ 34	▲ 8
大阪市	43	63	39	39	69	26
豊中市	▲ 11	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 7	4
東京圏	▲ 9	▲ 8	▲ 21	▲ 21	▲ 13	▲ 4
その他	▲ 218	▲ 183	▲ 133	▲ 133	▲ 109	109

資料：尼崎市都市政策課

3 町丁目別移動

ファミリー世帯の社会増減を詳細に把握するために、6地区それぞれで転入・転出超過が多い町丁目を、表3-3-1に掲出した。また、図3-3-2に転入・転出超過数別の地図で示した。

令和7年に転入超過となった町丁目では、園田地区の「小中島3丁目」(27世帯)が最も多く、同地区の「上坂部1丁目」(21世帯)、立花地区の「南塚口町7丁目」(20世帯)が20世帯以上となっている。転出超過となった町丁目では、園田地区の「南塚口3丁目」(17世帯)が最も多く、次いで立花地区の「上ノ島町1丁目」(16世帯)、「塚口町1丁目」(14世帯)、小田地区の「額田町」(13世帯)と続いている。令和7年は50世帯を超えるような町丁目はなかった。

最近5年間の転入超過が多かった町丁目は毎年入れ替わりがあるものの、令和7年に各地区上位5位までに挙げた町丁目のうち、武庫地区の「武庫之荘8丁目」は令和4年を除く4ヵ年、園田地区の「食満5丁目」は令和4年以降の4ヵ年、中央地区の「西難波町3丁目」、「同6丁目」、立花地区の「尾浜町1丁目」は2ヵ年について名前が挙げられている。これらの町丁目の様子をみると、「武庫之荘8丁目」及び「食満5丁目」は農地が残る一方、戸建て住宅が増えている。「西難波町3丁目」、「同6丁目」、「尾浜町1丁目」は駅から離れた戸建て住宅中心の住宅地である。戸建て住宅中心の地域は、少数ながら転入が続き、西難波町のように1950年代に宅地化した地域でも断続的に転入があることがわかる。マンション開発では数十世帯以上のファミリー世帯が短期間に増加するのと対照的である。

転出超過が多かった町丁目は、これまでも転出が続いているところが多い。特に、小田地区の「額田町」、園田地区の「南塚口町3丁目」は5ヵ年連続、中央地区の「東難波町5丁目」、立花地区の「南武庫之荘2丁目」、「塚口本町1丁目」、武庫地区の「南武庫之荘1丁目」は4ヵ年名前がみえる。これらの町丁目の様子をみると、「額田町」は藻川、山陽新幹線と名神高速道路の高架、山幹通りに囲まれ、中高層住宅、戸建て住宅、工場、オフィス等が混在する。「東難波町5丁目」は国道2号線に面し、オフィスビル、飲食店のほかラブホテルが散在する。「南塚口町3丁目」や「塚口本町1丁目」、「南武庫之荘1丁目」「同2丁目」等は阪急線の駅に近く、アパートの割合が比較的高く、飲食店や商業地も多い地域であり、転入超過となっているエリアとは対照的である。

参考のため令和3年以降のファミリー世帯の社会増減について町丁目別に示した地図を、図3-3-3～6に付しておく。

表 3-3-1 町丁目別 ファミリー世帯の転入超過・転出超過

町丁目別 ファミリー世帯の転入超過数（上位5位、単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
地区 中央	北大物町 7	西難波町 6丁目 5 西大物町 5	西難波町 2丁目 8 東難波町 4丁目 5	西難波町 3丁目 5	西難波町 6丁目 8 西難波町 3丁目 7 西難波町 1丁目 6
小田地区	長洲中通 3丁目 7 長洲中通 2丁目 6 神崎町 5	長洲西通 1丁目 72 次屋 3丁目 7 今福 1丁目 6 久々知 1丁目 5	長洲西通 1丁目 8 常光寺 1丁目 6 久々知 1丁目、潮江 1丁目、浜 3丁目、常光寺 2丁目 各5	(該当なし)	金楽寺町 2丁目 13 潮江 5丁目 6
大庄地区	大庄西町 4丁目 21 大庄北 1丁目 6 菜切山町 5	大島 3丁目 8 大庄北 5丁目 7 大島 2丁目 5	大庄西町 3丁目 12 大島 2丁目 10 浜田町 4丁目 6 大庄西町 2丁目 5	大庄西町 1丁目 6 大島 2丁目 6 大庄西町 3丁目 5	蓬川町 11 大庄中通 2丁目 5
立花地区	尾浜町 2丁目 10 栗山町 2丁目 10 富松町 4丁目 8 上ノ島町 2丁目 7 南塚口町 8丁目 5	南武庫之荘 2丁目 8 塚口町 3丁目 6 大西町 1丁目 6 尾浜町 2丁目 6 栗山町 2丁目 5	立花町 1丁目 34 富松町 4丁目 15 塚口町 4丁目 7 尾浜町 1丁目 6 尾浜町 2丁目 5	武庫之荘東 2丁目 27 富松町 4丁目 9 水堂町 2丁目 6 尾浜町 2丁目 5 塚口本町 7丁目 5	南塚口町 7丁目 20 富松町 3丁目 13 富松町 1丁目 8 尾浜町 1丁目 5
武庫地区	西昆陽 2丁目 11 武庫之荘本町 2丁目 10 武庫之荘 6丁目 8 武庫之荘 8丁目 8 武庫の里 2丁目 8	西昆陽 2丁目 10 武庫之荘 5丁目 6 武庫の里 2丁目 6 武庫之荘 7丁目 5	武庫之荘本町 2丁目 17 西昆陽 2丁目 14 武庫之荘本町 1丁目 10 武庫之荘 8丁目 7 南武庫之荘 8丁目 5	武庫之荘 4丁目 14 武庫之荘本町 1丁目 12 武庫豊町 2丁目 9 武庫豊町 3丁目 9 武庫之荘 8丁目 7	武庫之荘 8丁目 9 西昆陽 1丁目 8 武庫之荘 9丁目 6 西昆陽 3丁目 6
園田地区	南塚口町 6丁目 28 若王寺 3丁目 24 田能 1丁目 16 食満 7丁目 7 東園田町 8丁目 6	小中島 1丁目 58 食満 5丁目 36 若王寺 3丁目 15 田能 3丁目 12 食満 7丁目 11	若王寺 3丁目 22 食満 5丁目 20 若王寺 1丁目 6 田能 4丁目 6 食満 3丁目 6	若王寺 3丁目 11 食満 5丁目 7 若王寺 1丁目 6 南塚口町 6丁目 5 瓦宮 2丁目 5	小中島 3丁目 27 上坂部 1丁目 21 食満 5丁目 14 瓦宮 2丁目 8

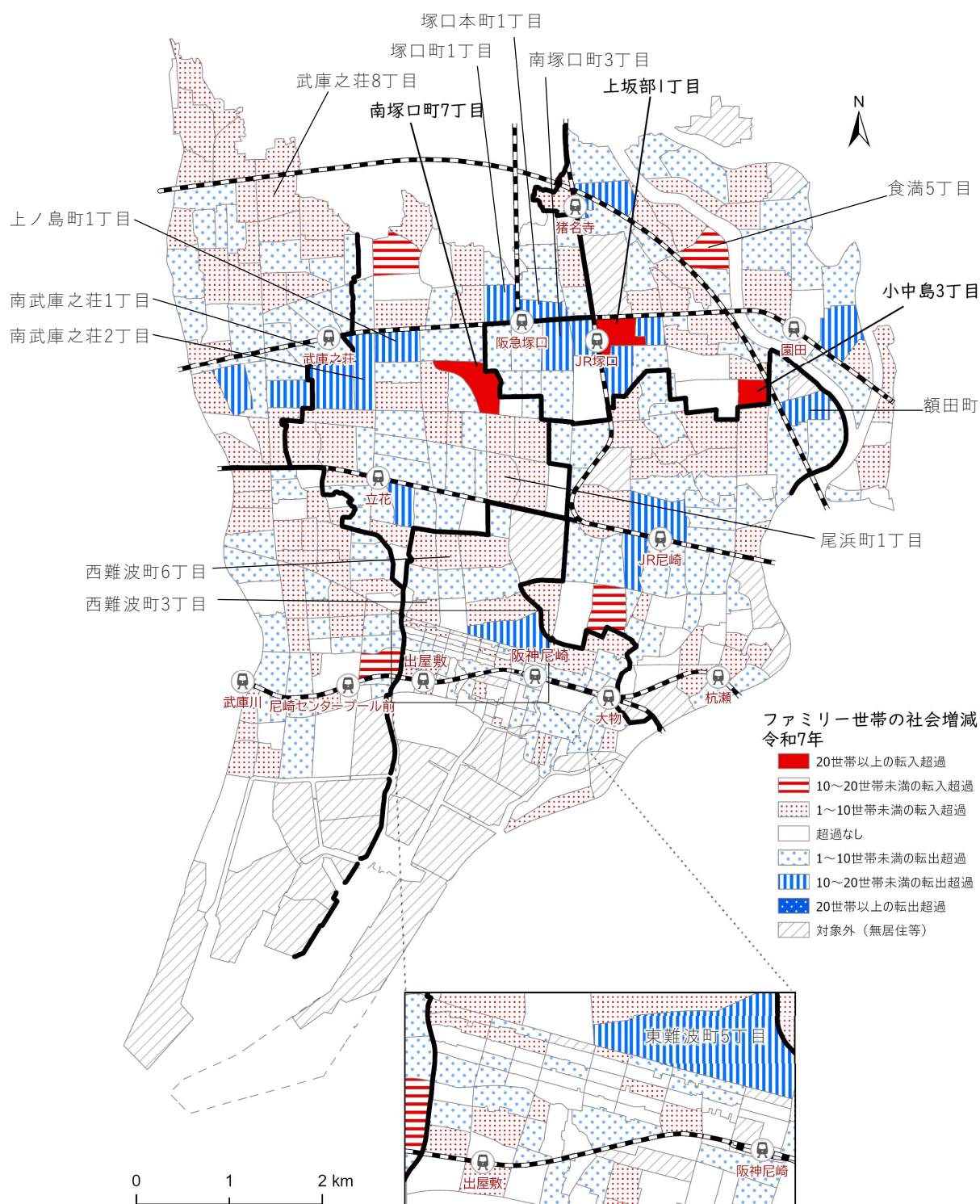
資料：尼崎市都市政策課（注1）市内転居による地区間移動を含む。（注2）4世帯以下の町丁目は、上位5位内でも省略。

町丁目別 ファミリー世帯の転出超過数（上位5位、単位：世帯）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
中央地区	東難波町 5丁目 10	御園町 7 西難波町 2丁目 6 東難波町 5丁目 6 建家町、開明町 2丁目、西難波町 1丁目、東難波町 4丁目 各5	東難波町 3丁目 8 西大物町 7	東難波町 4丁目 7 東難波町 5丁目 5 西大物町 5	東難波町 5丁目 10
小田地区	潮江 1丁目 16 西川 2丁目 11 潮江 3丁目 7 額田町 6 善法寺町 6	潮江 1丁目 24 額田町 13 西川 2丁目 12 潮江 2丁目 10 潮江 5丁目 9 長洲本通 1丁目 9	善法寺町 6 長洲本通 1丁目 6 潮江 5丁目 5 額田町 5 下坂部 3丁目 5	額田町 12 長洲本通 1丁目 8 浜 3丁目 6 金楽寺町 1丁目 6 下坂部 3丁目 5	額田町 13 長洲西通 1丁目 11 潮江 1丁目 10 潮江 2丁目 8 浜 2丁目 7
大庄地区	大庄川田町 6	浜田町 3丁目 7 大庄川田町 7 稲葉荘 2丁目 7 稲葉元町 2丁目 6 大島 1丁目 6	大庄西町 4丁目 11 大庄川田町 6	大庄川田町 10 大島 1丁目 6 稲葉元町 2丁目 5	浜田町 3丁目 8 大庄西町 4丁目 6 浜田町 2丁目 5 大庄中通 1丁目 5 稲葉荘 1丁目 5
立花地区	塚口本町 1丁目 18 七松町 2丁目 13 南武庫之荘 3丁目 13 南武庫之荘 2丁目 10 武庫之荘東 2丁目 10	上ノ島町 1丁目 18 塚口本町 1丁目 14 塚口町 1丁目 13 立花町 2丁目 12 東七松町 1丁目、七松町 3丁目、上ノ島町 3丁目 各11	南塚口町 8丁目 16 塚口本町 1丁目 15 南武庫之荘 2丁目 12 富松町 1丁目 12 上ノ島町 3丁目 12	塚口町 1丁目 13 南塚口町 8丁目 12 上ノ島町 3丁目 11 南武庫之荘 2丁目 10 七松町 3丁目 9	上ノ島町 1丁目 16 塚口町 1丁目 14 南武庫之荘 2丁目 12 南武庫之荘 3丁目 11 塚口本町 1丁目 11
武庫地区	武庫之荘 2丁目 11 武庫町 2丁目 11 武庫之荘 1丁目 10 南武庫之荘 5丁目 10 南武庫之荘 7丁目 10	南武庫之荘 7丁目 25 南武庫之荘 4丁目 15 武庫元町 1丁目 14 南武庫之荘 6丁目 11 武庫之荘 1丁目 10 南武庫之荘 1丁目 10	南武庫之荘 4丁目 16 南武庫之荘 5丁目 14 武庫之荘 2丁目 9 南武庫之荘 1丁目 9 武庫町 1丁目 8	南武庫之荘 7丁目 14 南武庫之荘 5丁目 12 武庫町 1丁目 9 南武庫之荘 1丁目 10 南武庫之荘 6丁目 9	南武庫之荘 4丁目 12 南武庫之荘 8丁目 12 武庫之荘 5丁目 9 武庫町 1丁目 9 常松 1丁目 9 南武庫之荘 1丁目 9
園田地区	南清水 18 南塚口町 3丁目 16 上坂部 2丁目 16 南塚口町 5丁目 12 東園田町 5丁目 11	南塚口町 3丁目 20 椎堂 1丁目 18 上坂部 1丁目 12 御園 3丁目 12 上坂部 2丁目 11 御園 1丁目 11	南塚口町 3丁目 23 南塚口町 5丁目 17 東園田町 8丁目 12 猪名寺 1丁目 11 東園田町 5丁目 10 御園 1丁目 10	南塚口町 3丁目 19 南塚口町 1丁目 14 南清水 12 御園 2丁目 11 東園田町 2丁目、東園田町 5丁目、南塚口町 5丁目 各12	南塚口町 3丁目 17 東園田町 6丁目 12 東塚口町 1丁目 12 上坂部 2丁目 13 猪名寺 2丁目 12

資料：尼崎市都市政策課（注1）市内転居による地区間移動を含む。（注2）4世帯以下の町丁目は、上位5位内でも省略。

図 3-3-2 町丁目別 ファミリー世帯の社会増減（令和 7 年）

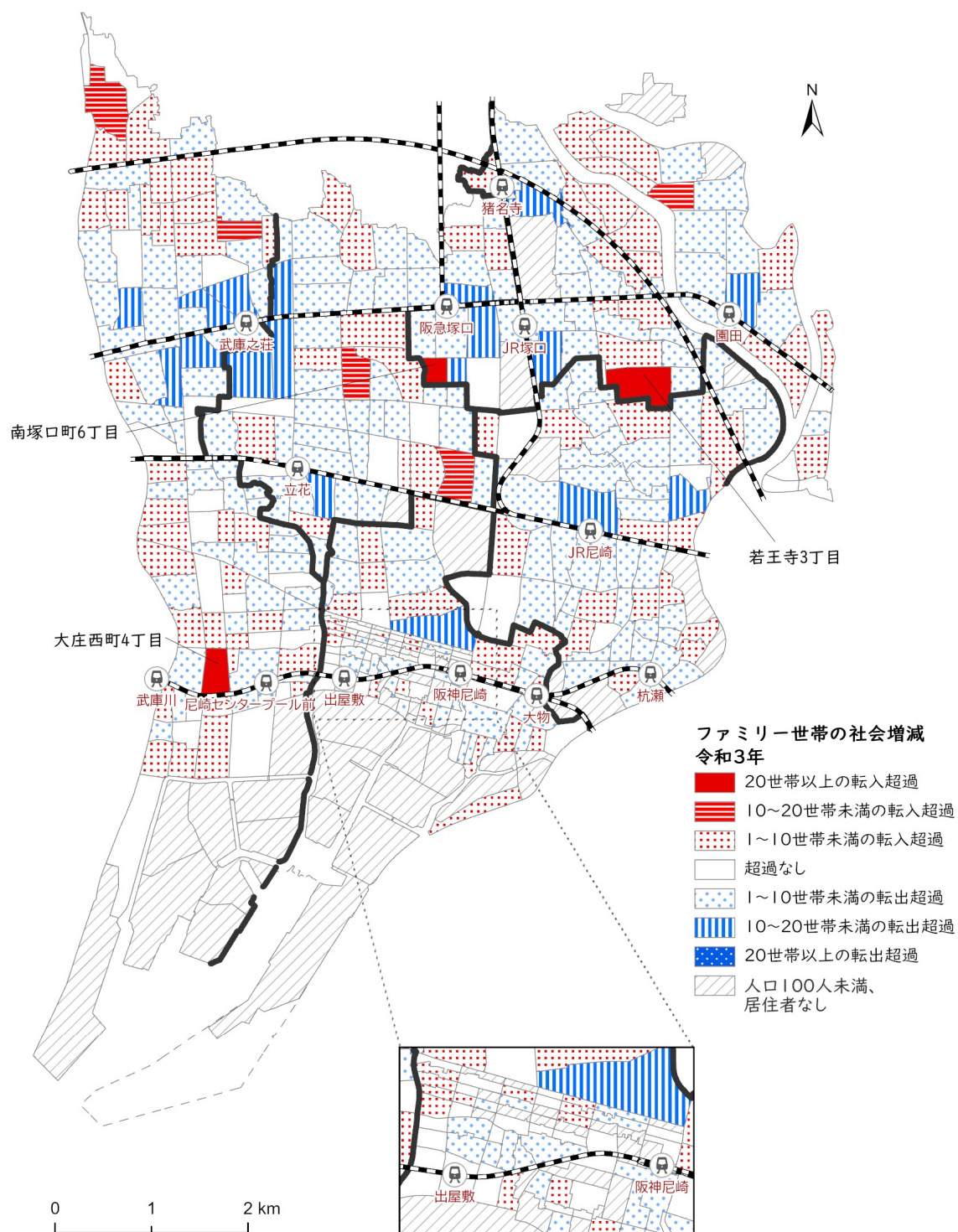


資料：尼崎市都市政策課

※転入・転出超過が20世帯以上の町丁目の名称を、図中に示した。

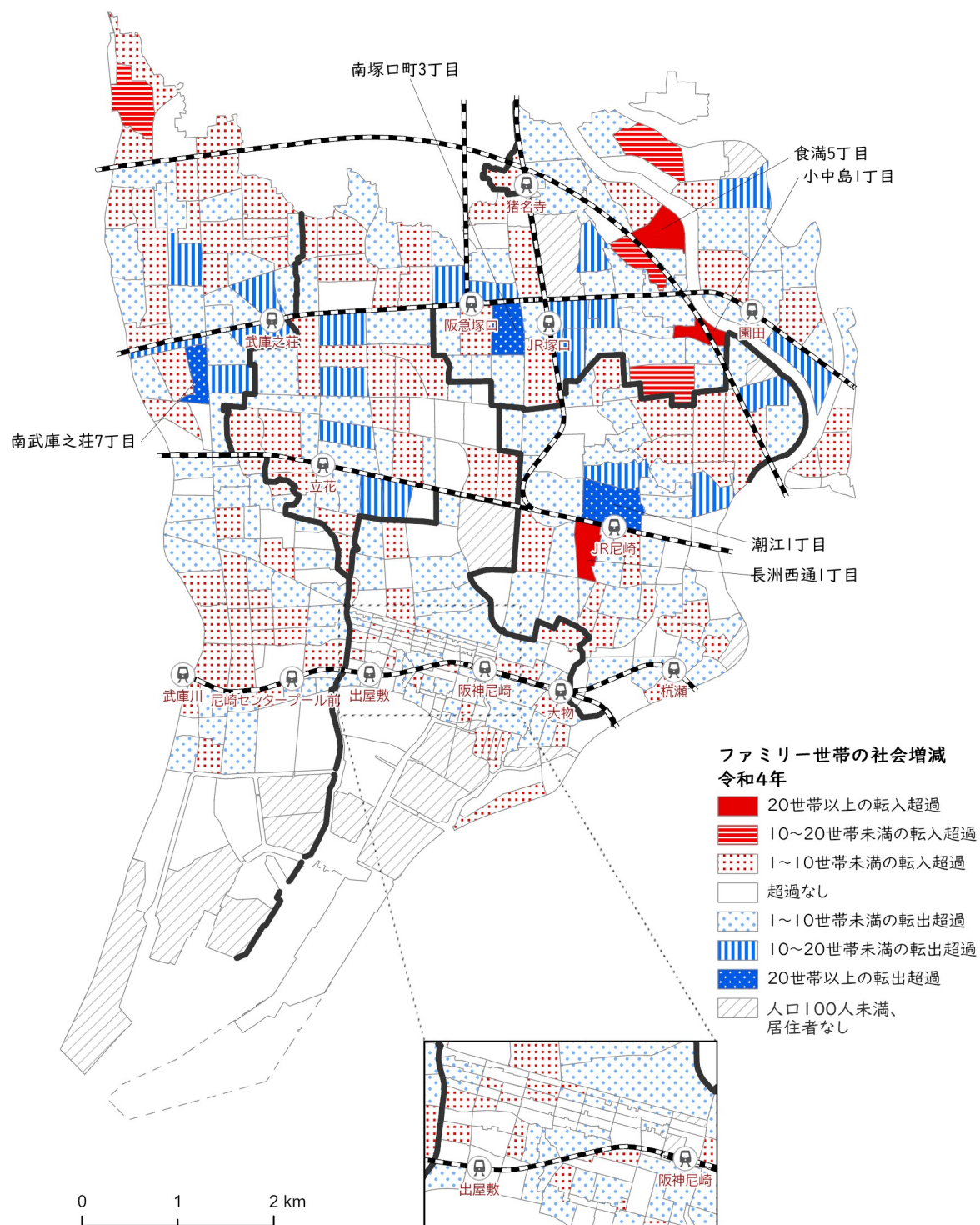
そのほか、本文 51 ページに表れる町丁目をゴシック体で記入している。

図 3-3-3 町丁目別 ファミリー世帯の社会増減（令和 3 年）



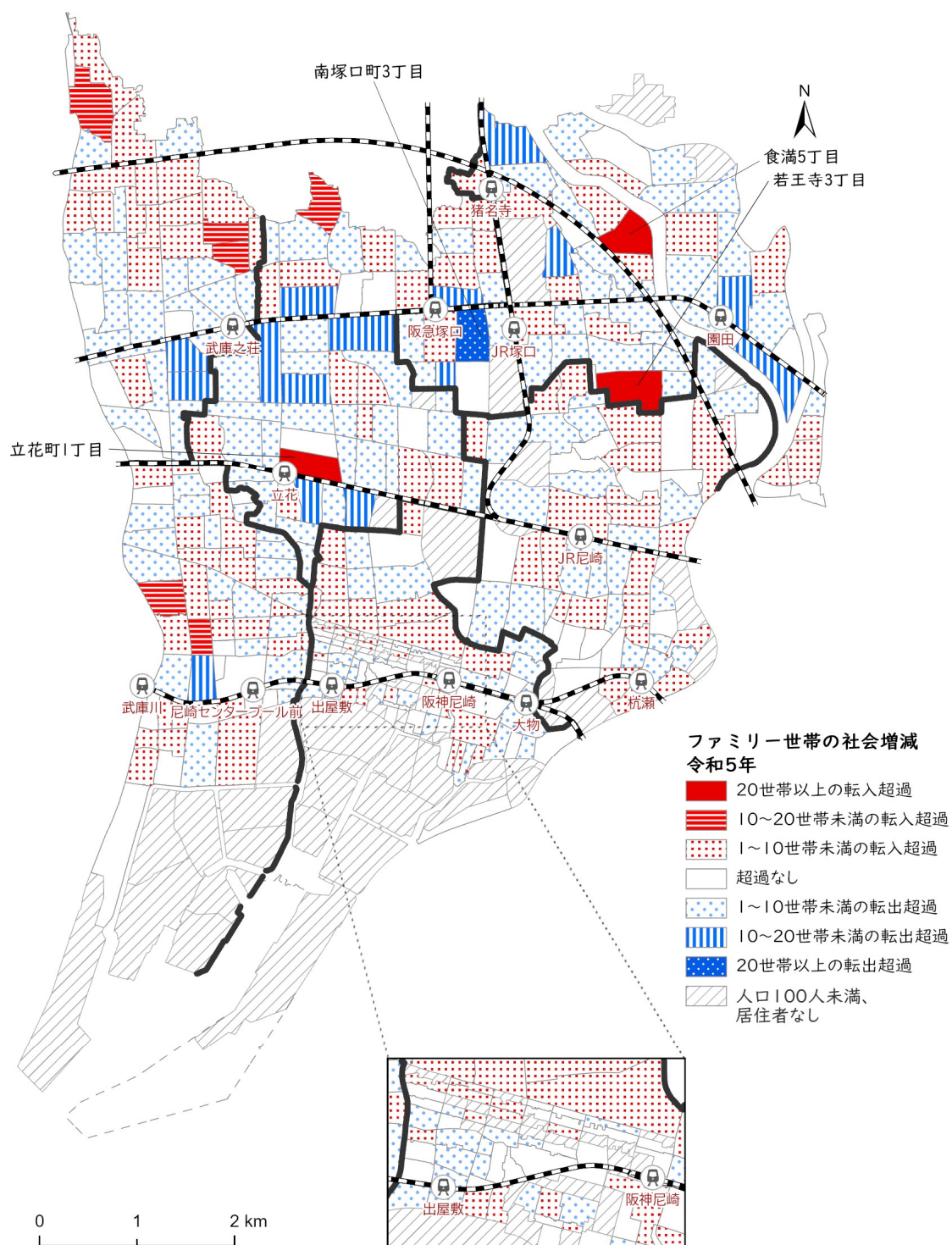
資料：尼崎市都市政策課

図 3-3-4 町丁目別 ファミリー世帯の社会増減（令和4年）



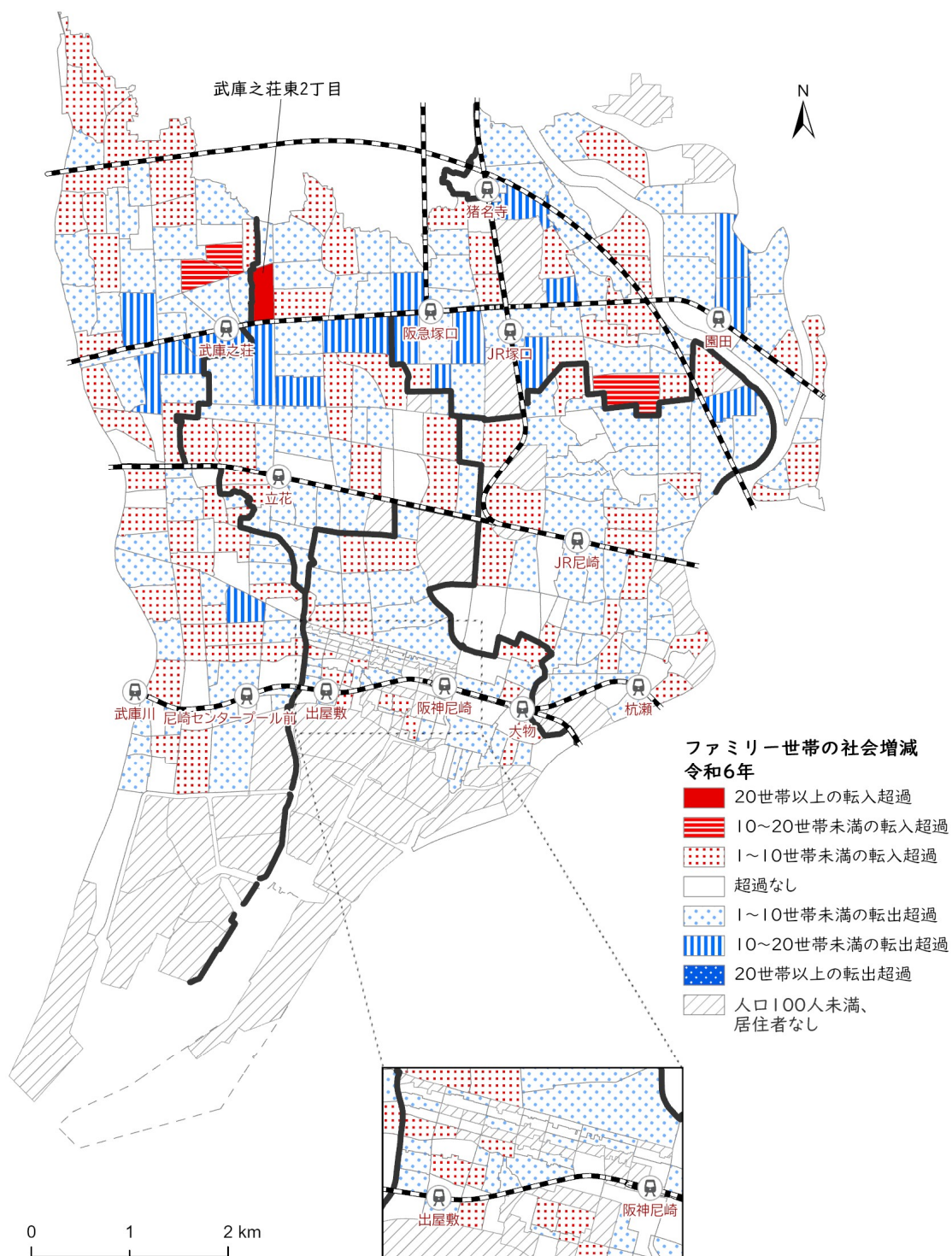
資料：尼崎市都市政策課

図 3-3-5 町丁目別 ファミリー世帯の社会増減（令和 5 年）



資料：尼崎市都市政策課

図 3-3-6 町丁目別 ファミリー世帯の社会増減（令和 6 年）



資料：尼崎市都市政策課

人口動態等に関する報告書
令和 7 年度

令和 8 年（2026 年）8 月発行

編集 尼崎市 企画財政局 政策部 都市政策課
尼崎市東七松町 1 丁目 23 番 1 号
公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構
尼崎市昭和通 2 丁目 6-68
尼崎市中小企業センター

発行 尼崎市